

現在の気候変動対策 リーダーが将来 ビジネスリーダーに なる理由とは

2025年11月

EYグローバル気候変動アクションバロメーター



The better the question.
The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence

はじめに

EY グローバル気候変動アクションバロメーター2025は、気候システムの崩壊 (climate disruption) が深刻化し、世界的な取り組みに深い亀裂が生じる中で取りまとめられました。異常気象の頻度と深刻さが増す中で、企業の気候変動対策はかつてないほど急務となっています。ところが、その進捗状況は相変わらずまだら模様で、気候関連情報開示と移行戦略を順調に進めている国・地域もあれば、政治的抵抗に遭い、規制が後退した国・地域もあるのが現状です。EUのオムニバス法案や、米国証券取引委員会 (SEC) による気候関連開示規則の施行停止は、不確実性の高まりを示す象徴的な例と言えます。環境問題への対応が急務となり、政治情勢が不安定化する前例のない状況下で、企業に対する期待が変化し、政治的分断が進む中、企業は複雑な圧力に対応し、戦略を見直し、なんとか勢いを維持しようとしているのです。

一方、COP30の開催を前に、パリ協定に基づき、190カ国以上がNDC (国が決定する貢献) を更新して上方修正する準備を整えています。NDCは、温室効果ガス排出量の削減と、気候変動の影響に対するレジリエンス構築のために講じる予定の国策を示すものです。最終的にNDCの達成を担うのは企業であり、各企業による排出量削減のスピードと規模が、その実現を左右します。

今回のバロメーターは、企業が現在講じている気候変動対策のレベルと内容に焦点を当てたものです。昨年の調査において、気候変動目標と情報開示の質、気候変動リスク管理で優れた実績を上げ、気候変動対策リーダーとされた企業850社強を対象に、その開示情報を調べた結果をまとめています。優れた実績を上げる企業が何を実施しているのか、あるいは何を実施していないのかを詳しく掘り下げ、あらゆるセクターの企業にとって参考となる内容となっています。

今回の調査によると、例えば、気候変動対策リーダーの大多数が移行計画を策定しており、気候変動に伴う物理的リスクと移行リスクの両方を評価していると明記していました。とはいえ、その移行計画は、産業革命以降の世界全体の気温上昇を平均1.5°Cに抑制するという目標の達成を支えることができる強固な内容ではありません。また、そのリスク評価が必ずしも適切な適応策の導入に結びついているわけでもありません。

科学的事実は明白で、世界の温暖化は進んでいます。昨年は世界的に観測史上最も暑い1年であり、世界の気温上昇幅が初めて目標上限の1.5°Cを超えました¹。その上、2024年にはエネルギー起源の二酸化炭素排出量が過去最高を記録しています²。

気候変動により、人間と地球がともに繁栄できる環境を目指す、新たなリジェネラティブエコノミー (再生型経済) が求められるようになってきました。将来ビジネスリーダーとなるのは、現在の気候変動対策リーダーです。リスクを管理し、好機を捉え、状況の変化に応じてビジネスモデルを変えて、自国の気候変動目標達成を支える企業は、将来も成長し続けられるでしょう。今回のバロメーターでは、開示情報の分析結果に加え、企業が取るべき実践的な対策についての提言や、移行の加速とNDCの達成を支援するための政府と規制当局向けの提言も紹介しています。



Dr. Velislava Ivanova

EY Global Strategy and Markets Leader,
Climate Change and Sustainability Services



Christophe Lumsden

EY Global Climate and Decarbonization Leader

¹ "Copernicus: 2024 is the first year to exceed 1.5°C above pre-industrial level," Copernicus, 10 January 2025.

² "Global Energy Review 2025 CO2 Emissions," International Energy Agency, 2025.

目次

はじめに.....	1
エグゼクティブサマリー	3
第1章： ビジネスモデルの変革	6
第2章： 移行計画.....	14
第3章： 脱炭素化戦略	19
第4章： 気候変動リスクへの対応態勢と適応	24
第5章： ガバナンス.....	30
第6章： 行動への呼びかけ	34
本調査について	36

エグゼクティブサマリー

EY グローバル気候変動アクションバロメーターは今回で第7版となります。本レポートでは、企業の開示情報を分析して、気候変動対策の世界的な進展を正確に測定するための業界標準を提供します。

EY グローバル気候変動アクションバロメーター2025では対象を絞り、昨年のバロメーターでスコアの高かった企業に焦点を当てました。気候関連事象が激化していることを踏まえ、特に着目したのは、対象企業が気候変動目標の達成に本当に必要な対策を講じているか、また、報告書でその対策を開示しているかです。対象企業が気候変動緩和策・適応策などの対策を進めているかどうか、対策が不十分な項目、意義ある進捗を加速させるには何か必要かを深く掘り下げています。また、気候変動関連開示情報と気候変動リスクに関する財務関連開示情報の関連性についても考察しました。

これまでのバロメーターでは、企業の開示情報が気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言と国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) の開示基準にどの程度沿っているかで企業を採点しています。過去のレポートからは、多くの場合は規制当局や投資家からの圧力を背景に、企業の情報開示が徐々に向上してきたことが示されています。

今回の分析の対象となったのは、50の国・地域、13のセクターに属する857社で³、EY グローバル気候変動アクションバロメーター2024において、気候変動目標と情報開示の質、気候変動リスク管理で優れた実績を上げていると評価され、すでに移行計画を策定している、または移行計画の開示を予定している企業です。今回の調査の結果は、対象企業が一般に開示している情報を主に参考としてまとめたもので、その気候変動対策と取り組みがいずれも最新のコーポレートレポートやCDP 報告書で開示されているとの前提に立っています⁴。

調査方法の詳細は、37ページの「本調査について」をご覧ください。

³ TCFDの分類に入る11のセクターのほかに、高リスクとされた2つのセクター（小売・ヘルスケア・消費財と通信・テクノロジー）を加えた。

⁴ 入手できた報告書によって、報告対象期間が2024年の場合と2023年の場合がある。

主な調査結果

今回の調査の対象は、気候変動目標と情報開示の質、気候変動リスク管理で優れた実績を上げた企業です⁵。

1. 調査結果によると、企業の気候変動関連情報開示はあまり進んでいません。

- 企業の64%に移行計画があるものの、その計画がこれまでの状況から進展していないか、後退した企業が大多数。後退または停滞の要因としては、規制や政治の不確実性、移行計画の策定に伴うコストと手間に加え、これまで掲げてきた大胆な公約の実現が現実的ではないと判断され、現在見直しが進められていることなどが挙げられます。
- ネットゼロ目標を設定している企業の3分の2近く(65%)に実行可能な移行計画がないように見受けられる。すでに移行計画に着手した企業にとっては、徹底的で弾力的かつ効果的な計画づくりに必要な要素を全て考慮に入れることが不可欠です。実行可能な移行計画の策定に何が必要かについて詳しくは、14ページをご覧ください。
- ネットゼロ目標を設定している企業の69%が2050年までの達成を目指しているが、2030年になるまでの達成に向けて取り組んでいるのはわずか30%。

2. 目に見える進展に向けて取り組む企業が直面する課題

- カーボנקレジットを利用する企業が増え、ネットゼロ目標を設定している企業の5社に3社がこれを戦略に組み込んでいる。その背景には、一部のセクターにおける脱炭素化の複雑さに加え、脱炭素化技術の普及が限定的であることや、サプライチェーンの脱炭素化特有の事情があります。企業はカーボנקレジットの利用を慎重に検討し、長期的なカーボンニュートラルの実現に役立てる必要があります。
- スcope 3の排出量は引き続き企業にとって大きな課題となっており、上流排出量しか報告しない企業が多い(60%～90%)。
- 気候変動目標を修正した企業の半数近く(44%)で野心度が低下。企業は調達できる資金や規制の動向、排出量削減の達成可能な日程など実質的な材料を踏まえて、2023年から2024年の開示情報で目標を修正したようです。

⁵ 今回の分析の対象となったのは、50の国・地域、13のセクターに属する857社で、EYグローバル気候変動アクションバロメーター2024において、気候変動目標と情報開示の質、気候変動リスク管理で優れた実績を上げていると評価され、すでに移行計画を策定している、または移行計画の開示を予定している企業。

⁶ 2023年と2024年の両方のCDP報告書で情報を開示している企業のみ。

3. 気候変動リスク評価とストレステストについては、不正確な評価が財務に重大な影響を及ぼしかねないため、基本的な取り組みが行われているとはいえ、改善の余地があるかもしれません。

- 企業の過半数（68%）が気候変動リスクの定量的評価の実施を報告しているが、そのリスクが財務に及ぼす影響を実際に開示しているのはわずか17%。その原因として考えられるのは、財務諸表の対象期間の短さと計算の複雑さです。同業他社が気候変動リスク関連情報の開示を差し控えていると感じた企業もそれに倣う可能性があり、そうなれば、一致団結した行動と全体的な進捗の妨げになります。
- 対象企業の92%が物理的リスクの定性的影響または定量的影響、あるいはその両方を評価しているが、適応策を導入しているとした企業はわずか44%。適応策を講じていない企業は、ビジネスモデルが広範囲にわたって崩壊しかねず、それが投資家などステークホルダーの大きな懸念事項となるかもしれません。
- 気候問題に対して行動しない企業は大きな代償を払うことになりかねず、今後も対策を講じない場合、そのコストは平均で年間売上高の15%に達すると推計される⁷。それにもかかわらず、物理的リスクであれ、移行リスクであれ、気候変動関連リスクへの対応コストと、対応しない場合の長期的なコストの両方が財務に及ぼす影響を評価している企業は3社に1社未満（31%）です。
- インターナル・カーボンプライシング（ICP）は将来、炭素税の納付が義務付けられるリスクを軽減する手段で、企業の半数強（54%）がこれを利用していると報告。一方、ICPを有効な手段として事業戦略に組み込むことには、セクターによるばらつきや、価格水準の低さから懸念する声が上がっています。

4. 気候変動対策で優れた実績を上げるには、強固なガバナンス体制の構築が不可欠です。

- 必ずしも正式なガバナンスの枠組みの策定や明確な排出量目標の設定をしないまま、脱炭素化に向けた取り組みを加速させる企業が多い。こうした前のめりの姿勢は、気候変動を取り巻く環境や規制環境が急速に変化する今、事業の脱炭素化で競争力を高め、レジリエンスを構築できるという戦略的視点を反映しているのかもしれませんが、しかし、明確なベンチマークが設定されていなければ、取り組みを進めても、具体的な成果を上げることができない恐れがあります。
- 企業の80%近くが経営幹部を対象としたインセンティブを環境指標に連動させており、これは期待の持てる動きと言える。環境指標は、持続可能なリーダーシップの推進でより中心的役割を果たす可能性が確かにありますが、現時点では、経営幹部を対象としたインセンティブで、これに連動しているのは、インセンティブ全体のほんの一部（一般的に0%から10%）にすぎず、ネットゼロ目標や排出量削減などの主要な気候変動目標の達成度を報酬に連動させている企業はほとんどありません。そのため、こうした施策の効果を高める余地は大いにあります。
- 長期インセンティブ計画（LTIP）⁸のある企業ほど、気候変動関連目標の進捗状況が良好で、気候変動対策も他社より進んでいる（ネットゼロ目標やスコープ3の排出量目標を設定し、移行計画を策定し、適応策を導入している企業が多い）。その一方で、依然として短期的インセンティブに頼っており、長期計画の策定を通じて気候変動への取り組みをさらに強化する余地がある企業も少なくありません。

⁷ 今回の分析で参考としたCDPでは、対応コストを緩和策および適応策の実施額、対応しない場合のコストを気候変動リスクが財務に及ぼすと予想される影響として、それぞれ定義。両者が財務に及ぼす可能性がある影響を明らかにした企業237社を分析の対象とした。EYのチームは、これらの数値と各企業の2024年度の収益を基に、気候変動リスクが財務に及ぼす長期的影響を、2024年度の収益に対する比率として算出。

⁸ LTIPの対象期間は1年超。CDPではLTIPを次のように定義している。「長期インセンティブ計画（LTIP）は、組織の長期的な戦略目標を達成するための鍵となる従業員に報奨を与えて維持することを目的とする。従業員のLTIPの一部であるインセンティブは、通常数年の間もしくは数年後に与えられることを想定」

1 ビジネスモデルの変革

低炭素社会の実現に向けたビジネスモデルの根本的な変化は見られません。これは、気候変動対策で優れた実績を上げる企業の一部にも当てはまります⁹。仮に変更していたとしても、各企業の計画では、ステークホルダーに対する透明性の確保や説明責任を果たす目的での明確な開示は行われていません。

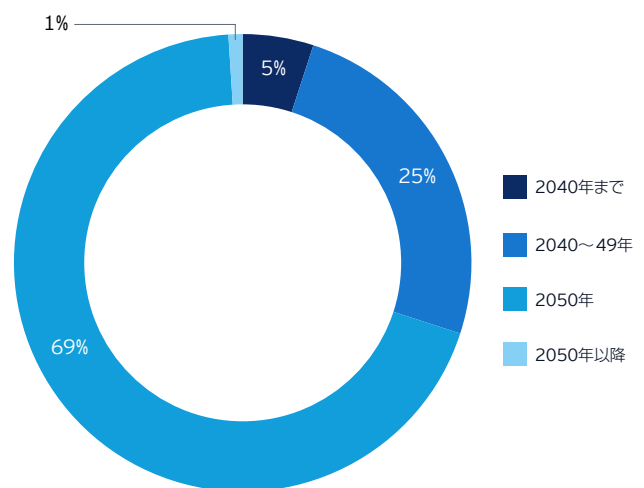
ネットゼロ目標

対象企業の3分の2近く(64%)がネットゼロ目標を設定していました。これは、気候変動対策への意欲の強さの表れと言えます。それ以外は、目標の一部しか定めていないか、控えめな目標を定めている企業や、開示リスクを慎重に検討したり、グリーンウォッシュとみなされることを懸念したりする企業です。気候変動対策への機運が生まれているのは間違いありませんが、その取り組みを拡大・深化させる必要があります。

ネットゼロ目標を設定している企業のうち、69%が2050年までの、30%がそれより早い時期の目標達成に取り組んでいます。2050年までの達成を目指す企業が多いのは、「世界全体の気温上昇を平均1.5°Cに抑制する」というパリ協定の目標を達成するには、世界の排出量を実質ゼロとする必要があるとする、国際社会で合意された科学的根拠に基づく目標と整合しているためです¹⁰。

全体的に見て、ネットゼロ目標を設定している企業の86%が自社の長期目標とパリ協定気温目標との整合性を開示しています。また、82%が自社の目標はパリ協定に沿っていると報告していました。一方、2.0°C未満のシナリオに沿っている目標はわずか8%です¹¹。このことから、2.0°C目標を達成できずに世界が壊滅的影響を受ける事態を回避するには、最も成熟した企業を含め、ほぼ全ての企業が自社の目標を大幅に上方修正する必要があることは明らかです。

企業のネットゼロ目標達成期限



ネットゼロ目標を設定している企業のうち、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)から認定を取得していたのはおよそ半数(48%)です¹²。これは、全てのセクターや国・地域でSBTiの認定を取得できるわけではなかったり、全てのセクターや国・地域が必ずしもSBTiの認定の対象ではなかったりすることが反映しているのかもしれません。また、認定手続き中の企業もあります。ちなみに、認定を受けるにはコミットメント(宣言)後、24カ月以内に目標を策定し、申請しなければなりません¹³。

⁹ 今回の分析の対象となったのは、50の国・地域、13のセクターに属する857社で、EYグローバル気候変動アクションバロメーター2024において、気候変動目標と情報開示の質、気候変動リスク管理で優れた実績を上げていると評価され、すでに移行計画を策定している、または移行計画の開示を予定している企業。

¹⁰ “Net Zero as the Goal,” Net Zeroウェブサイト(2025年10月アクセス)

¹¹ CDP報告書の分析結果に基づくもの。

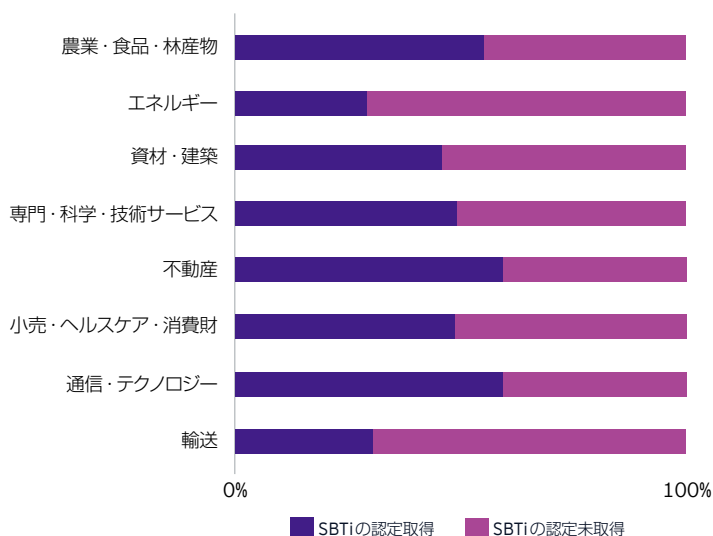
¹² SBTi目標の分析では、適切なSBTiガイダンス文書がない、エネルギーセクターの石油・ガス会社、鉱業セクターの企業、金融セクターの企業(銀行、金融資産保有会社・金融資産運用会社、保険会社、その他の金融機関)を対象から除外。

¹³ “Procedure for Validation of SBTi Targets Version 1.2,” SBTi Services, October 2024

セクター別の分析結果によると、ネットゼロ目標でSBTiの認定を取得した企業が最も多いセクターは不動産（60%）、通信・テクノロジー（60%）、農業・食品・林産物（56%）です¹⁴。不動産セクターと農業・食品・林産物セクターについては、SBTiのセクター別ガイドンスがあることに関係している可能性が高いと考えられます。通信・テクノロジーセクターは、SBTiの認定を取得することで、気候変動目標の達成に向けた取り組みを強くアピールできます。一方、ネットゼロ目標でSBTiの認定を取得した企業が相変わらず最も少なかったのはエネルギーセクター（30%）です。石油・ガス会社を除外しても最下位だった一因に、電力とユーティリティの脱炭素化に伴う技術的・構造的課題が挙げられます。

ネットゼロ目標でSBTiの認定を取得した企業の割合（セクター別）¹

ネットゼロ目標を設定している企業全体に占める割合



¹ 対象企業は552社。2024年3月の企業ネットゼロ基準（19ページと21ページを参照）に従い、SBTiガイドンス文書がない、エネルギーセクターの石油・ガス会社、鉱業セクターの企業、金融セクターの企業（銀行、金融資産保有会社・金融資産運用会社、保険会社、その他の金融機関）を除外。全ての国・地域やセクターが必ずしもSBTiの認定の対象ではない可能性があることはEYでも認識している。

エネルギーセクターの進捗状況

エネルギーセクターはネットゼロ経済への移行で中心的役割を担っていますが、このセクターの対象企業でネットゼロ目標を報告しているのは全体の59%にとどまり、今回の調査の平均を下回りました。その背景には、移行アプローチでセクター全体の足並みがそろわないことに加え、企業の供給と需要の両面における大きな不確実性があります。

ガバナンスや監視、資金調達、前提など、強固かつ実行可能な移行計画を構成する主要要素を全て開示している企業はエネルギー企業の4分の1未満（24%）です。エネルギーセクターに向けられる目が厳しくなり、企業は、実現不可能であることが判明する可能性のある計画の公表に慎重になっています。計画が実現不可能な内容だと分かれば、グリーンウォッシュと批判され、場合によっては訴訟を起こされかねません。

石油・ガス会社の経営環境は複雑かつ不安定です。相いれない市場の動向と相反するステークホルダーの要求のバランスを取らなければなりません。再生可能エネルギーの利用が拡大しているものの、国際エネルギー機関は石油の需要が2030年まで増加し続けると予想しています¹⁵。この予想どおりであれば、気温上昇を1.5°C、あるいは2.0°Cに抑制するというパリ協定の目標を達成することは困難です。同時に、地政学的緊張でエネルギー安全保障に対する懸念が高まり、脱炭素化政策に対する政治的逆風や投資家の反発も強まってきました。このように、エネルギーセクターでは企業が、脱炭素化と世界の化石燃料需要の継続的充足の両方を求める圧力を受けているのです。

脱炭素化に向けた取り組みは進められており、多くの企業が石油・ガスの産出と発電で発生する排出量の削減を図るとともに、グリーン水素や再生可能エネルギーなど代替エネルギーに投資をしています。とはいえ、脱炭素化を本当の意味で進展させるには、移行のスピードと資金調達での地政学的・多国間連携を強化し、主要なペトロステート（石油国家）の積極的関与を得る必要があります。同時に、企業も、政府の対応をただ待っているわけにはいきません。市場アクセスや資金調達、パートナーシップですでに先行者利益を確保しつつある企業が出てきました。

事業運営面と戦略面、両方のレジリエンスも不可欠です。エネルギーインフラが猛暑や暴風による物理的リスクの高まりに直面している一方、エネルギー企業は、化石燃料に対する世論の硬化など、事業を取り巻く環境の変化にも対応すべきです。これに対応できない企業は資産の座礁化や資金調達コストの上昇、レピュテーション毀損を招きかねません。

このセクターの将来は、政治的要因と市場要因だけでなく、企業が移行計画をどの程度効果的に策定・実行できるかにも大きく左右されることになるでしょう。決断力を持って行動する企業は信頼と資金、長期的なレジリエンスを確保できるのに対して、決断力を持って行動しない企業は後れを取る恐れがあります。



Ben Taylor

EY Global Leader for Energy Sector,
Climate Change and Sustainability Services

¹⁴ 対象はネットゼロ目標を設定している企業。

¹⁵ OII 2025, Analysis and forecast to 2030," IEAウェブサイト

目標の一貫性

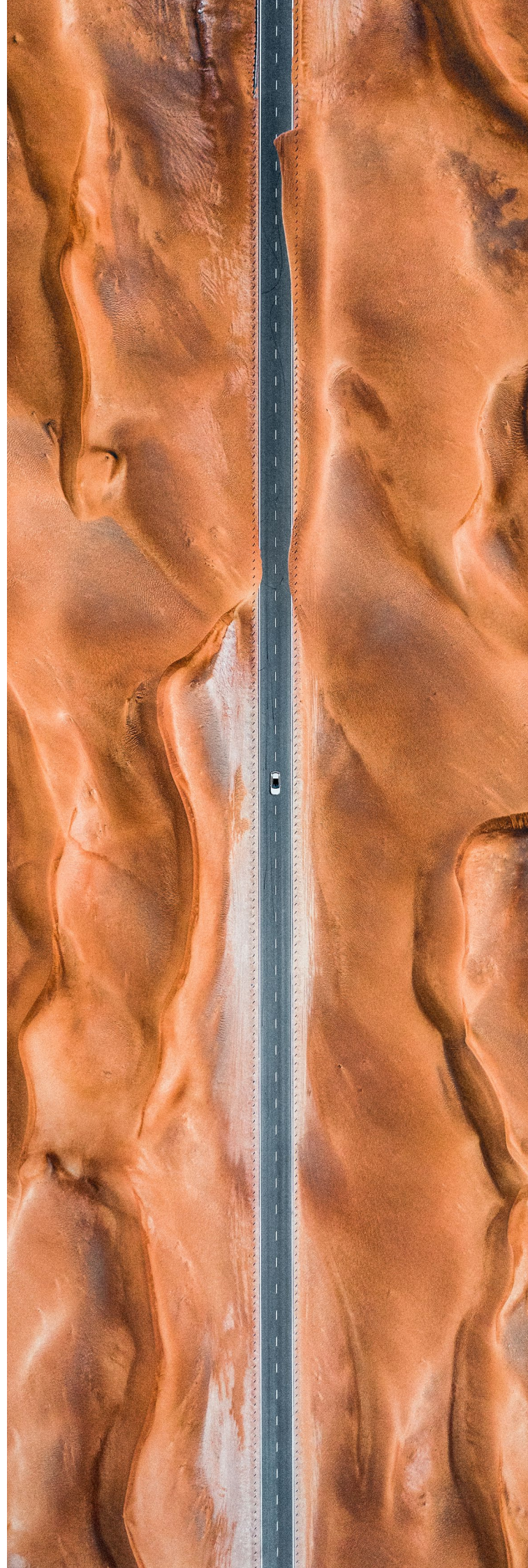
今回の分析の結果から、企業のおよそ3分の1（34%）が2023年のCDP報告書に記載していた目標を、2024年の報告書で修正していることが分かりました。日程や目標値の前年からの変更は全て修正と見なしています。修正が最も多かったセクターは農業・食品・林産物（セクターの目標全体の49%）で、これに輸送（同47%）、金融資産保有会社・金融資産運用会社（同42%）の順で続きます。修正された目標の3分の1強（35%）がSBTiの認定を取得しており、そのうち60%が上方修正でした。

SBTiも推奨する一般的な慣行として、企業は通例、5年おきに目標を見直す必要があるため、修正の機会があるのです。そのため目標の修正はよく行われていますが、理由はさまざまです。地政学的情勢や規制の不確実性、資金調達の問題、炭素回収など重要な脱炭素化策の有無を踏まえて、自社の目標がどの程度現実的なものかを検討する企業や、サステナビリティ報告書を作成する目的で収集したデータを参考に目標を見直す企業もあります。

気候変動目標の野心度の変化

目標を修正した企業の半数近く（44%）が野心度を引き下げる（排出量削減の目標値を下げる）か、日程を後ろ倒し（目標年を先送り）して下方修正を行い、残りの56%が日程を前倒しする（目標年を繰り上げる）か、野心度を引き上げる（日程を変えずに、排出量削減率を引き上げる）か、あるいはスコープ別分類を強化（幅広い目標をスコープ別に分けて、透明性と説明責任を強化）して上方修正を行っていました。

2023年のCDP報告書で目標をスコープ別に分けずに記載した企業のうち、2024年のCDP報告書でスコープ別分類を強化して、スコープ別の目標を示したのは、全体の5分の1程度にあたる19%です。最初はスコープ別に分けずに排出量目標を設定する企業が多いですが、戦略が進化するにつれ、スコープ別の目標設定の重要性が増していきます。スコープ別に設定することで、より正確な追跡と管理が可能になるのです。スコープ3の削減目標については、対象となる温室効果ガス（GHG）排出量のカテゴリーにより著しく変化する場合がありますため、これは特に重要となります。目標をスコープ別に設定しなければ、現場での取り組みの足並みがそろわなかったり、ステークホルダーの混乱を招いたりして、進捗状況の評価や現実的なベンチマークの設定が難しくなりかねません。しかし、スコープ別の目標を明記して、こうした問題に対処している企業は全体の5分の1弱にとどまっており、改善の余地がかなりあると言えます。



目標の進捗状況

企業の目標の進捗状況を評価するために、EYのチームは各企業が目標達成に向けて順調に成果を上げているかどうかを調べました。排出量削減のベンチマークとしたのは、基準年から目標年までの直線的な削減経路です。実質的な排出量がこの経路の範囲内に収まっている場合には、順調に成果を上げていると見なし、排出量がこの削減経路の範囲を超えた場合には、順調に成果を上げていないと見なしました。

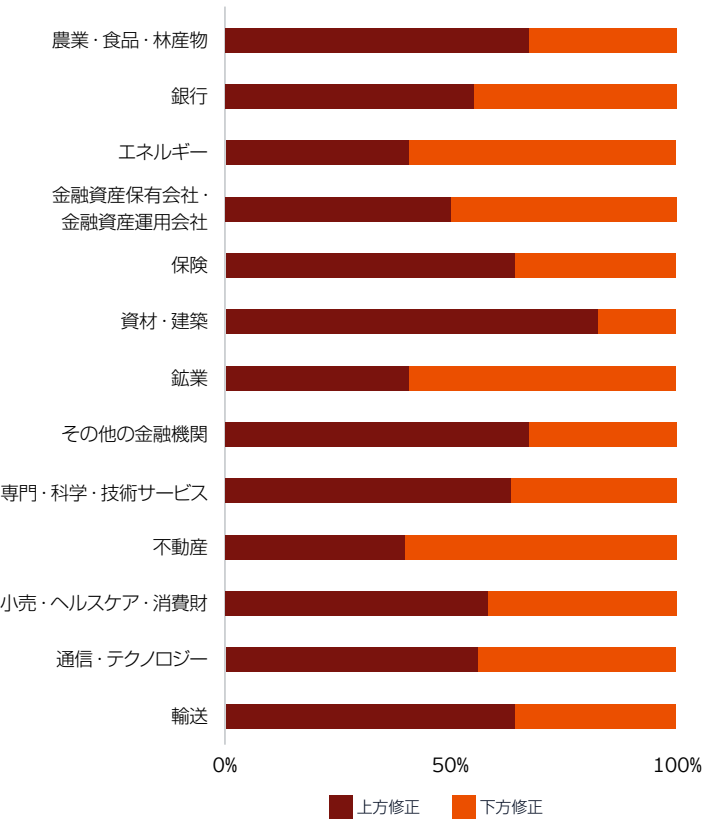
修正された目標の5分の2近く（39%）が直線的な削減経路から逸脱しており、脱炭素化に向けた取り組みの進め方と、それを進めるスピードが企業により異なることが浮き彫りとなりました。削減を前倒しして早い段階に高い達成度を実現する企業もあれば、後の段階で高い達成度を実現することを目指して削減を先送りする企業もあり、企業は排出量削減目標の達成で、必ずしも直線的な経路を取っていません。

先送りする企業は、後の段階で削減幅を急激に引き上げる必要が出てくる可能性が高く、その場合、ネガティブエミッション技術に大きく依存せざるを得なくなるかもしれません。そのため、後の段階で削減幅を急激に引き上げる企業は、全体的な排出量が多くなり、パリ協定の目標達成との整合性を確保できなくなるでしょう。ハードルが高い1.5°C目標を達成するのであれば、年間排出量の早急な削減が不可欠です。

直線的な削減経路は進捗状況の評価のベンチマークですが、この経路に沿って取り組みを進めても絶対に成功するとはかぎりません。直線的な経路を取らなくても目標を達成する企業もあれば、直線的な経路を取っても目標を達成できない企業もあります。注目すべきは、この経路を取らない企業では、修正した目標の17%が上方修正だった点です。これらの企業は、前の目標を達成できなかったにもかかわらず、その未達成部分に対処するのではなく、より意欲的な目標を設定していました。

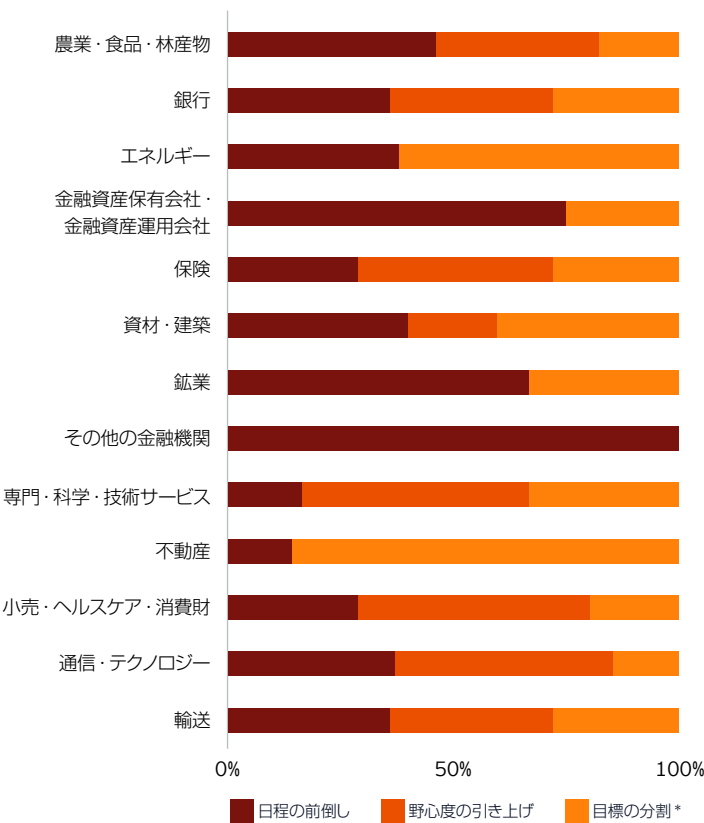
目標の修正（セクター別）

修正された目標の割合



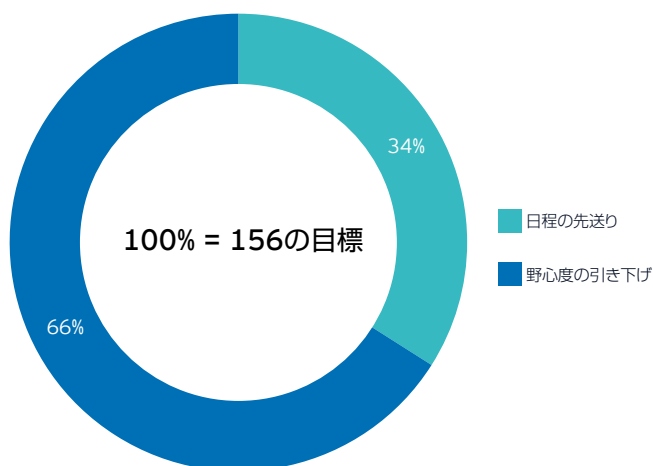
上方修正された目標の内訳（セクター別）

上方修正された目標の割合



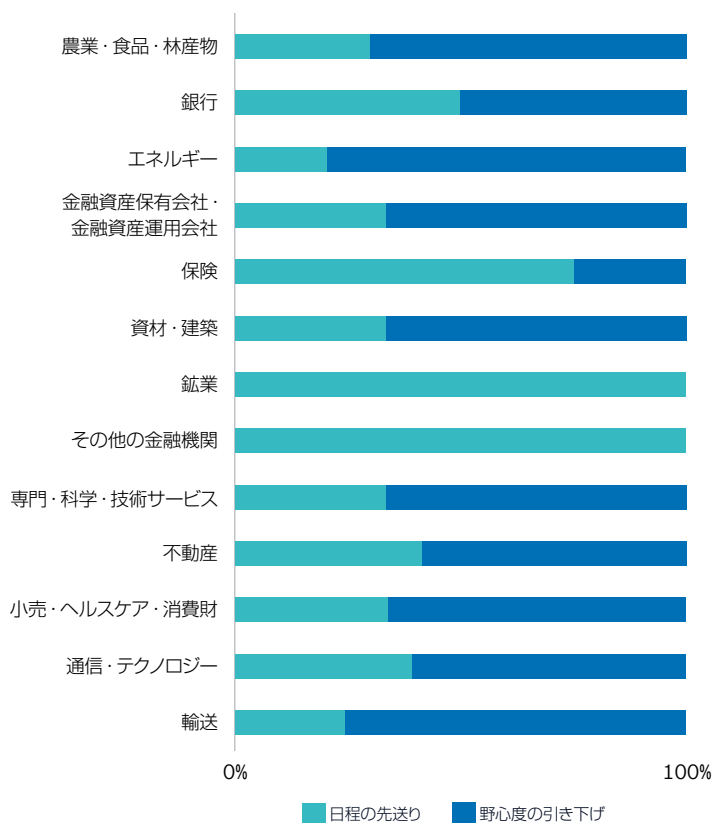
*気候変動目標の分割とは、通常、温室効果ガス排出量の（スコープ1、スコープ2、スコープ3など）異なるスコープに対処するため、別個の要素に分けることを意味する。

下方修正された目標の内訳



下方修正された目標の内訳（セクター別）

目標の割合



カーボנקレジット

カーボנקレジットは重要な役割を果たしており、ネットゼロ目標を設定している企業の63%が、その目標達成でこれに頼っています。エネルギーなど一部セクターでは、完全な脱炭素化が不可能であるため、カーボנקレジットを利用して不可避な排出量をオフセットしているのです。それ以外のセクターの企業についても、将来のネットゼロ達成はテクノロジーの進歩やサプライチェーンの脱炭素化に左右される状況にあり、当面はカーボנקレジットを利用して温室効果ガス排出量を相殺することになるかもしれません。このようにカーボנקレジットへの依存が拡大しているものの、相殺する予定の長期的排出量の割合を報告している企業がほとんどなく、どの程度依存しているのかは不明なままです。

カーボנקレジットは、残留排出量に対処し、短期的な進捗を図る上で有益な役割を果たすことができますが、実質的な脱炭素化を実現するためには、これに大きく依存すべきではなく、排出量削減への目に見える確かな取り組みと組み合わせる必要もあります。さらに、企業は2040年や2050年など目標の最終年を待つのではなく、今から炭素除去の選択肢の検討を始めるべきです。SBTiのネットゼロ基準が改訂され、早い段階でのカーボנקレジットの利用を支持する可能性もありますが、事業活動の脱炭素化を優先すると同時に、長期目標達成の補完を目的に炭素除去を戦略的に展開する態勢を整えることが肝要です。

セクター・市場別の進捗状況

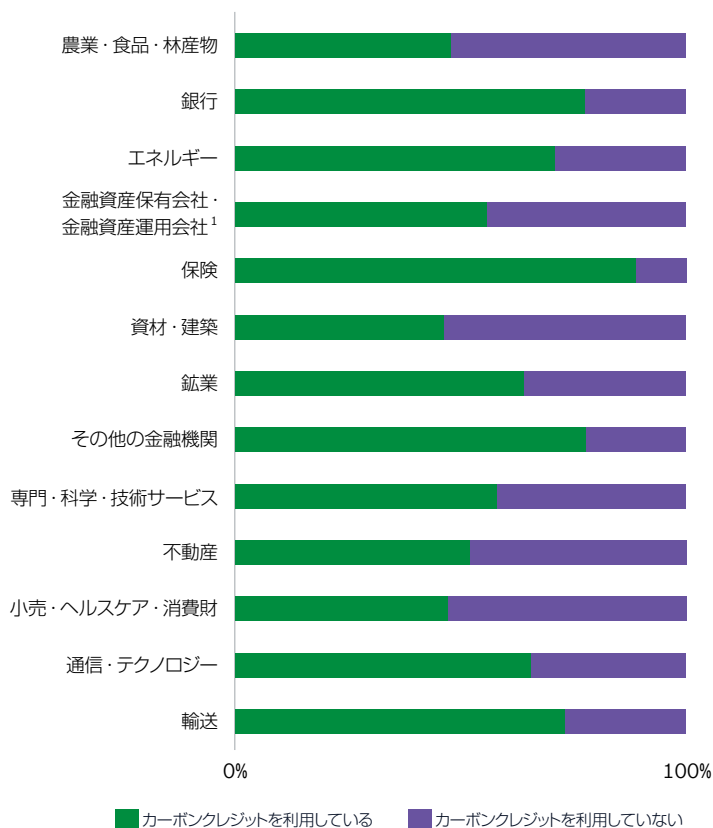
例えば、輸送セクターはカーボנקレジットをかなり利用しています。それはおそらく、化石燃料への依存度が依然として高く、このセクターが低炭素技術への大規模な移行をまだしていないためです。また、カーボנקレジットを利用すれば短期的な埋め合わせができますが、このセクターで目に見える気候変動対策を進めるには、排出量をオフセットするのではなく、発生源で削減するクリーン燃料や電化、インフラへの投資を加速させる必要があるでしょう。ネットゼロ目標を達成するためにカーボנקレジットを利用する企業が最も少なかったのは資材・建築セクターと小売・ヘルスケア・消費財セクターです。その理由としては、低炭素資材の利用など別の脱炭素化策があることが考えられます。

地域別で見て、カーボנקレジットを利用する企業が最も多いのはアジア太平洋（APAC）地域です。カーボנקレジットを利用する企業の割合はAPACが70%に上るのに対して、北・中・南米地域（Americas）が61%、中東・インド・アフリカ（EMEA）地域が60%となっています。

APACでカーボנקレジットの利用が多い背景には、この地域のメーカーが欧州に輸出していることがあるかもしれません。欧州の大手企業は、サプライチェーンのサステナビリティ情報の公表を義務付けるEUの企業サステナビリティ情報開示指令（CSRD）に従う必要があります。2026年以降は、欧州に製品を大量に輸出するAPACの企業にもEUの炭素国境調整措置（CBAM）が適用され、セメントや肥料、鉄鋼など炭素強度の高い製品に炭素税が課せられる予定です。

ネットゼロ目標を設定し、カーボンプレジットを利用している企業（セクター別）

ネットゼロ目標を設定している企業の割合



注：

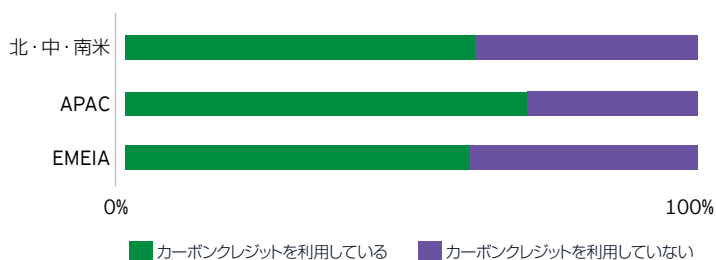
1. 金融セクターは銀行、金融資産保有会社・金融資産運用会社、保険会社、その他の金融機関などで構成。

アプローチと出典：Excelのデータ分析結果、CAB データ

対象企業 - 552社

ネットゼロ目標を設定し、カーボンプレジットを利用している企業（地域別）

ネットゼロ目標を設定している企業の割合



対象企業 - 全体：857社、ICPを導入している企業数：460社

輸送セクターの進捗状況

輸送セクターでは、各企業の脱炭素化経路が、その主な輸送手段により著しく異なる可能性があります。自動車セクターの企業は、バッテリー技術の活用により、化石燃料車を製造するビジネスモデルから脱却することができます。一方、航空や鉄道、海運など別の輸送手段の場合、脱炭素化は難易度の高い取り組みです。航空機や船舶向けのサステナブル燃料は現在非常に高額であり、また鉄道の脱炭素化には技術的な複雑さがあります。

今回のバロメーターによると、輸送セクターの企業の69%がネットゼロ目標の達成にカーボンプレジットを利用していました。その背景にあると考えられるのは、このセクターが直面する、脱炭素化に伴う課題です。自動車業界も例外ではありません。電気自動車の普及スピードは、業界関係者の多くが予想していたより遅いのが現状です。カーボンプレジットは一般的に、より高額な燃料源に移行するより費用対効果が高いため、輸送セクターの企業はこれを利用して気候変動目標の達成を進めています。

今回のバロメーターの対象となった輸送セクターの企業の63%がネットゼロ目標を開示していましたが、2050年までにネットゼロを達成する日程を報告していたのは31%だけです。日程に関わる野心度の低さは、新たな輸送製品の開発リードタイムの長さに関係している可能性もあります。例えば、安全要件が厳格である場合、新型航空機の就航までに何年にもわたり試験を重ねなければならず、航空機メーカーは安全承認を得なければ新技術を導入することができません。

輸送セクターの企業は難しい課題に直面していますが、脱炭素化への取り組みを加速させなければなりません。さもなければ、一定の効率性を実現できず、制裁金を科せられる恐れがあります。国際海事機関 (IMO) はすでに、温室効果ガス排出量に応じて船舶に負担金を新たに課す制度を導入しました¹⁶。このセクターでは他の規制当局も同様のアプローチを取る可能性があります。



Anne Munaretto

EY Global Leader for Transportation sector, Climate Change and Sustainability Services

¹⁶ IMOが世界全体の海運業を対象としたネットゼロ規制を承認。

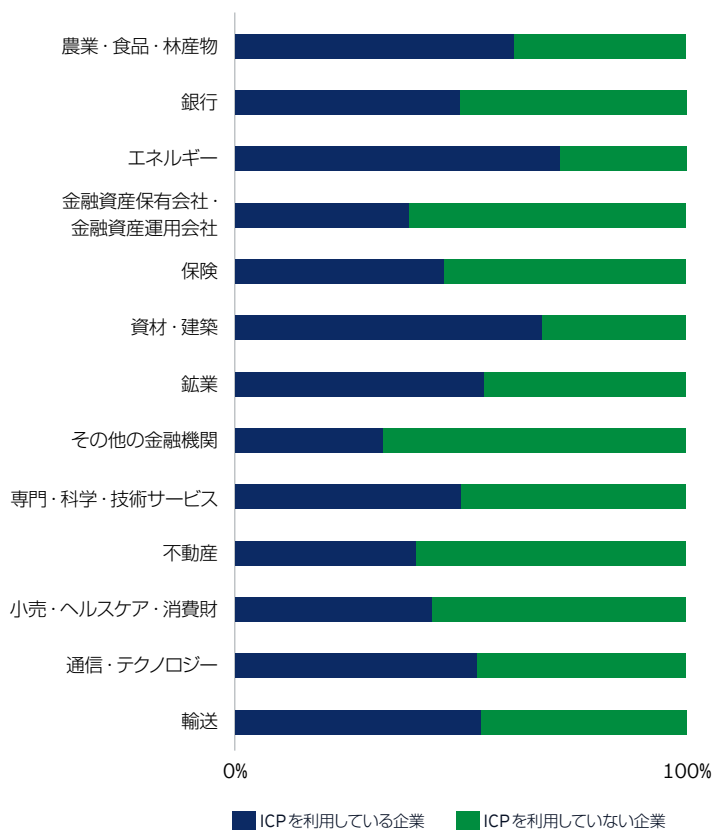
インターナル・カーボンプライシング

インターナル・カーボンプライシング (ICP) では、企業が自社の温室効果ガス排出量に金銭的価値を付けて、実質的にコストとして扱います。ICPは、企業がビジネスモデルの将来の実現可能性を評価し、サステナビリティへの取り組みを明確に示すことを可能にすることから、世界の動向と、排出量のネットゼロ化や気候変動対策を求める声に応じた、脱炭素社会への移行に不可欠であるとされています。企業はシャドウプライス方式やインターナル・カーボンフィー方式など、さまざまな形でICPを導入することで、投資判断の指針とし、気候変動リスクの管理、収益機会の特定、イノベーションの促進、社内の脱炭素化への取り組みの推進を目指すことができます。ほかに、炭素価格ベースの課税やグローバル炭素市場の立ち上げなど、今後想定される規制の動向に伴うリスクのストレステストにも役立ちます。

対象企業の半数強 (54%) がICPを事業戦略に組み込んでおり、ICPが重要な役割を果たしていることは明らかです。一方、今回の調査の結果からは、ICPの導入に積極的なセクターと積極的でないセクターがあり、セクターによりICPの導入状況が異なることも分かりました。

ICPの導入状況 (セクター別)

企業の割合



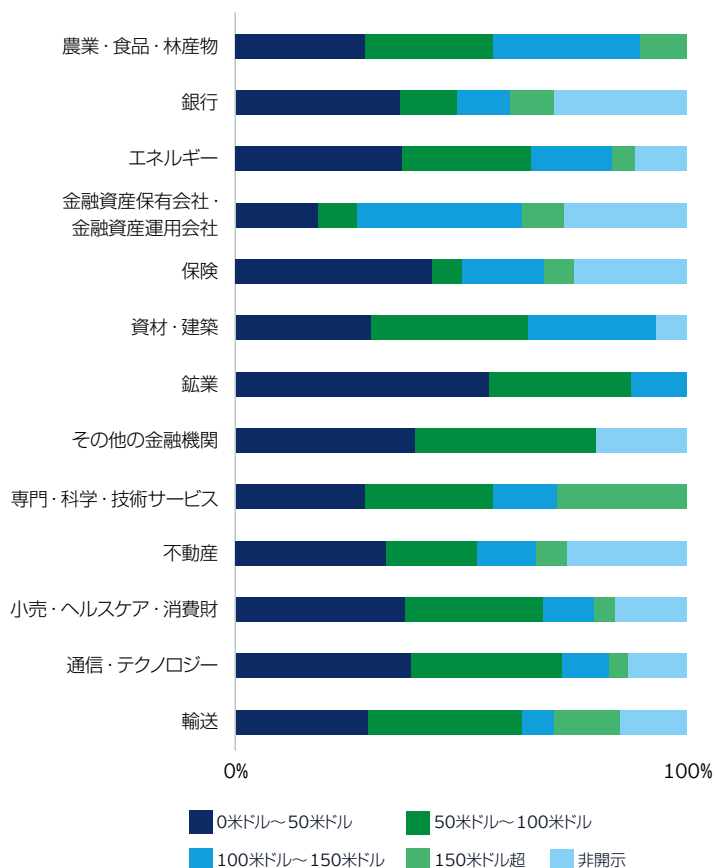
ICPを導入している企業が多いセクターはエネルギー（全体の73%）と資材・建築（同68%）です。考えられる理由の1つは、この2つのセクターが将来、炭素税の対象になる可能性があることです。一方、ICPを導入している企業が最も少ないのはその他の金融機関セクターですが、その理由としては炭素税の対象になる可能性が少ないことが考えられます。

ICPを導入している企業のうち、87%が炭素価格の平均水準を開示していました。報告された平均価格は、二酸化炭素相当量1トンあたり0米ドルから50米ドルが最も多く（40%）、国際エネルギー機関が予想する平均炭素価格（2030年までに1トンあたり130米ドル）¹⁷を大幅に下回っています。低い価格を採用する企業は、環境への配慮を事業戦略に適切に組み込めないリスクがあります。

ICPを導入している企業の大多数（84%）がビジネス上の意思決定へのICPの織り込みに関する情報を開示していました。ICPが最も多く織り込まれていたビジネス上の意思決定は、設備投資に関する決定（69%）と事業運営に関する決定（63%）です。

現在の炭素価格のセクター別平均水準 (米ドル／二酸化炭素相当量1トンあたり)

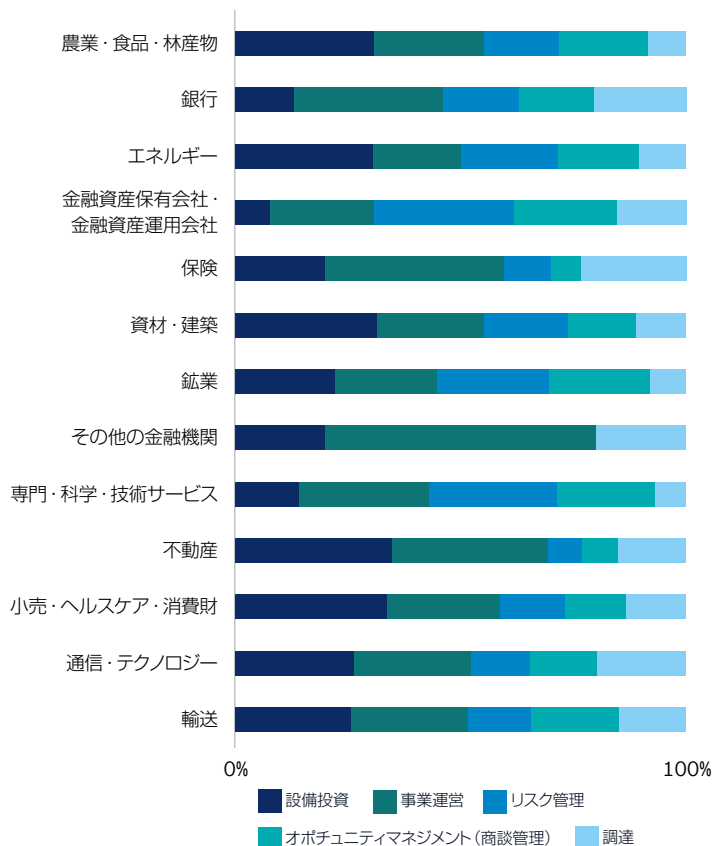
ICPを導入している企業の割合



¹⁷ “Net Zero by 2050,” International Energy Agency, 2021

ビジネス上の意思決定プロセスへのICPの織り込み状況 (セクター別)

企業の割合

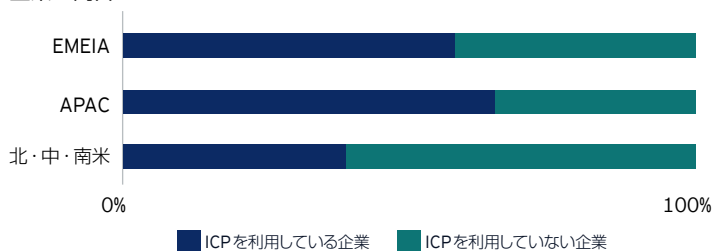


対象企業・全体:857社、ICPを導入している企業数:460社

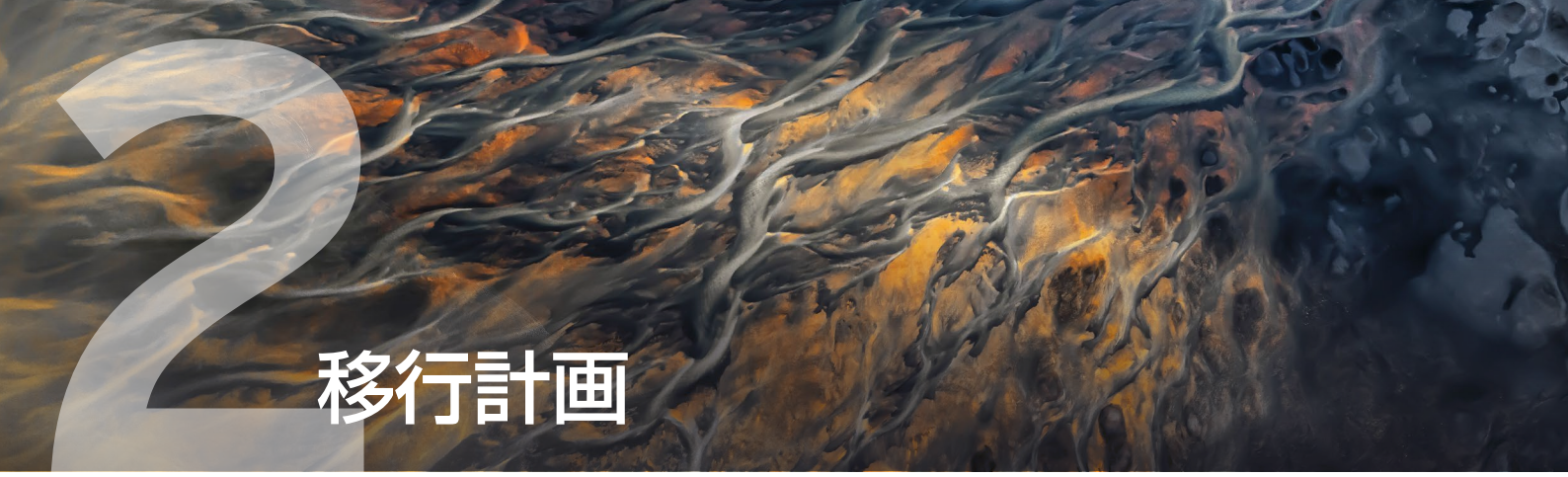
地域別で見ると、ICPを導入している企業が最も多いのはAPACで、3社に2社近く(65%)がICPの導入を報告していました。一方、北・中・南米は後れを取っており、この導入を報告している企業の割合は全体の39%です。カーボンクレジットと同様、APACがICPの導入でもトップに立った背景にあると考えられるのは、欧州向けの輸出が多いことと、CSRDとCBAMの両方に対応する必要があることです。これとは対照的に、欧州ではEUの排出量取引制度(ETS)が定着しているため、ICPの仕組みを導入する意義があまりないのかもしれませんが。

ICPの導入状況(地域別)

企業の割合



対象企業・全体:857社、ICPを導入している企業数:460社



移行計画

移行計画は、気候変動対策推進の鍵を握り、その企業がどのように脱炭素化を進めていけばいいのかの明確なロードマップとなります。今回の調査の対象となった企業の大多数は、昨年の調査で優れた実績を上げていると評価され、すでに移行計画を策定している、または移行計画の開示を予定している企業です。調査対象企業全体のほぼ3分の2（64%）が昨年も今年も、移行計画があると述べていました¹⁸。

対象企業のうち、実に64%が引き続き移行計画に熱心に取り組んでおり、また12%が移行計画を新たに策定したり、開示したりして、目覚ましい進捗を見せており、気候変動対策に力を入れていることが分かりました。

その一方で、懸念される点もあります。企業の17%が、いかなる進展もなく、移行計画を策定または開示していませんでした。また、移行計画への取り組みを後退させた企業も7%あり、この極めて重要な取り組みを改めて重視し、対応を講じる必要があります。

企業が移行計画の開示を躊躇する理由は、政情不安や移行計画の策定に伴うコストと手間などいくつか考えられます。かつては意欲的に取り組んでいたものの、現実的ではなくなったと判断して、その計画を見直した企業もあるかもしれません。

開示しない理由はほかにもあります。まず、企業によっては、移行計画を策定していなかったり、現行の計画には一般に公開する上で必要な頑健性と信頼性が欠如していると感じたりしている場合もあるのです。次に、計画があったとしても、重大な物理的リスクや移行リスクに対するエクスポージャーの詳細など、競合他社に営業上の機密情報を開示することへの抵抗感があるかもしれません。

もう1つの懸念は、訴訟を起こされる可能性があることです。企業は行動計画を達成できず、訴えられることを心配しています。こうしたことを考えると、財務諸表と一緒に正式な移行計画を開示することを企業に義務付けないかぎり、多くの企業は移行戦略の共有に慎重な姿勢を崩さない可能性が高そうです。

移行計画とは

移行計画とは期限を定めた行動計画であり、2030年までの温室効果ガス排出量の半減や、遅くとも2050年までのネットゼロ実現によって世界の気温上昇を産業革命前の水準プラス1.5°Cに抑制するという、気候科学に基づく最新かつ最も意欲的な提言に沿った取り組みに向けて、企業が既存の資産や事業活動、ビジネスモデル全体をどのように転換させるかを明確に示すものです。

その企業が事業活動とバリューチェーンをどのように脱炭素化させるのか（脱炭素化戦略）、気候変動のリスクと機会にどのように対応するのか、そして経済全体の移行にどのように貢献するのかが盛り込まれていなければ、確かな移行計画とは言えません。

移行計画は一般に合意された用語ではなく、具体的な活動をまとめたものです。今回の調査では、移行計画の要素を、EUのCSRDや国際サステナビリティ基準審議会のサステナビリティ開示基準などいくつかの規制の枠組みに従い定義しました。

64% の対象企業が昨年も今年も、移行計画があると述べていました。

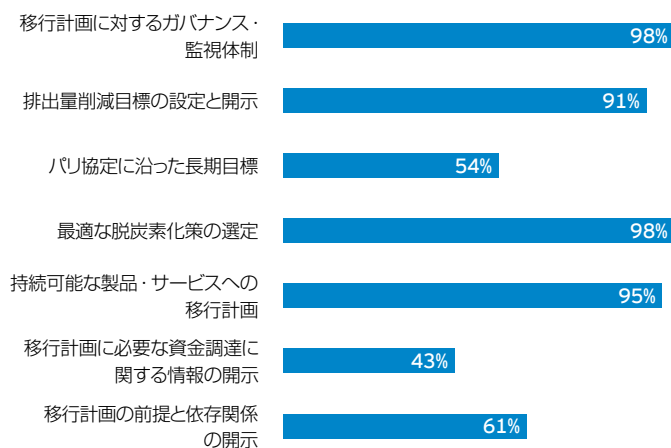
¹⁸ 対象企業875社のうち755社がCDP報告書の2024年版と2023年版の両方で回答していた。

実行可能か、それとも不可能か

企業が移行計画を開示していたとしても、その計画が必ずしも実行可能であるとはかぎりません。今回の調査では、実行可能な移行計画を、以下の脱炭素化をテーマとするファネルにおいて7つの基準全てを満たす計画と定義しました。

移行計画の主な要素項目：非金融セクター

実行可能な移行計画の評価基準（実施順）



上のグラフの各項目は、独立した評価基準として計算し、上の項目とは関連付けていない（例：排出量削減目標を策定している企業にも、ガバナンス体制を確立しているところ、いないところがある）

上記の項目で、移行計画のある企業が特に多く満たしていたのは「移行計画に対するガバナンス・監視体制」（98%）、「最適な脱炭素化策の選定」（98%）、「持続可能な製品・サービスへの移行計画」（95%）、「排出量削減目標の設定と開示」（91%）で、満たしている企業が少なかったのは「移行計画の前提と依存関係の開示」（61%）、「パリ協定に沿った長期目標」（54%）、「移行計画に必要な資金調達（設備投資と事業運営費）に関する情報の開示」（43%）です。

全体的に見て、ネットゼロ目標を設定している企業の3分の2近く（65%）に実行可能な移行計画がないように見受けられます。企業がレジリエンスを高め、長期間にわたり対策を進めるには、確実に実行可能な移行計画が不可欠です。こうした計画は、急速に変化する低炭素社会で企業がリスクを予測し、その変化に応じて戦略を変え、持続可能であり続ける方法を示す指針となります。また、どのように自国のNDCに沿った対応をするかにつながっていく可能性もあります。国と国内企業がパリ協定の目標達成に向けた取り組みを順調に進めるにはどうすればいいか、その道筋を明確に示すNDCは2025年に更新されることになっており、それに盛り込まれるのは、2035年までの対策です。

NDCの目的は、温室効果ガス排出量の削減と気候変動の影響に対するレジリエンスの構築ですが、市民社会や企業の支援がなければ、これを達成することはできません。実行可能な移行計画を開示することで、企業はこの機会を生かして、自社の戦略が自国のNDCに沿ったものであることを実証できるかも知れません。それにより政府の有能なパートナーとしての地位を確立すれば、投資家への訴求力を高め、信用・保険リスクを軽減し、新たな市場機会を開拓する一助となります。

実行可能な移行計画を策定することで、リスクをどのように管理しているかを発信することもできます。これは、特に気候変動に伴う物理的リスクや移行リスクにさらされているセクターの企業の場合、継続的な投資の誘致に不可欠です。実行可能な長期移行計画より短期目標を重視する企業は、20年後には事業が成り立たなくなる恐れがあり、自社の将来を危うくしかねません。

NDCの目的は、温室効果ガス排出量の削減と気候変動の影響に対するレジリエンスの構築ですが、市民社会や企業の支援がなければ、これを達成することはできません。

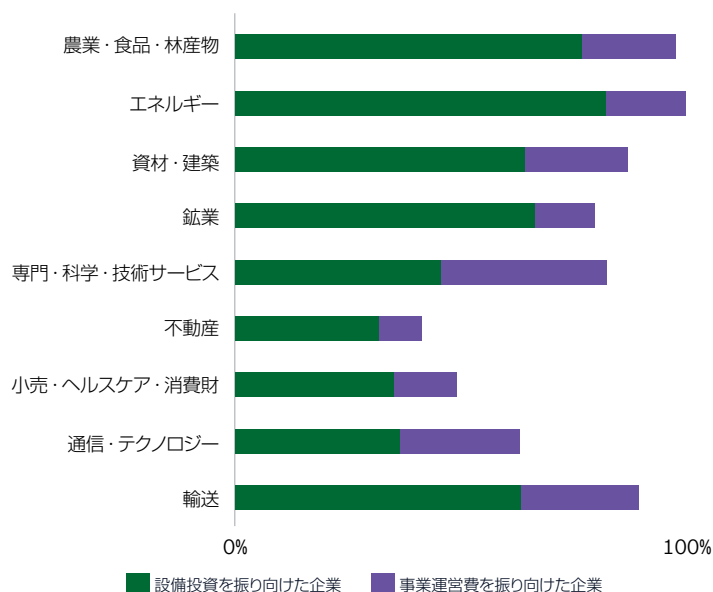
設備投資と事業運営費

非金融セクターの企業で、移行計画に設備投資を振り向けていることを開示していたのは全体の42%にとどまっています。一方、事業運営費を振り向けていたのはわずか15%です。移行計画に設備投資や事業運営費を振り向けているものの、それを開示していない可能性もありますが、実際に資金を振り向けていないとしたら、企業の気候変動目標と、その目標達成に向けた投資の間の整合性に大きな齟齬が生じている可能性があり、その企業の移行に向けた対応態勢に懸念が生じます。

設備投資に関わる開示は、気候移行計画に弾みをつける可能性があることから、その強化が求められます。ところが、セクターによる違いが相変わらず顕著です。エネルギーセクターでは企業の3分の2近く(64%)が、おそらくステークホルダーの期待に対応して、気候変動に対応した設備投資を報告していたのに対して、不動産セクターでは、投資できる資金の不足や機密保持の重視により、企業の25%しかこの報告をしていません。

移行計画への設備投資と事業運営費の振り向け状況(セクター別)

企業の割合



地域・セクター別の傾向

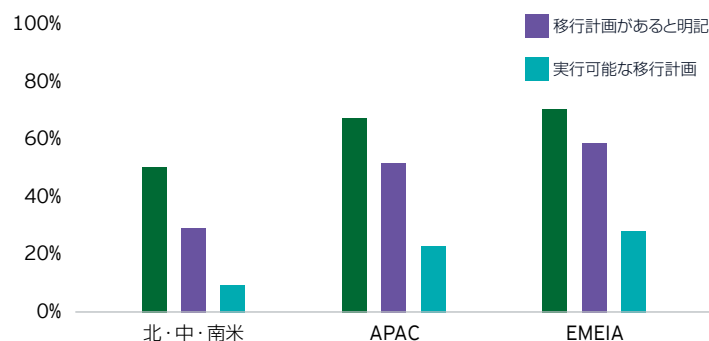
地域別で見ると、実行可能な移行計画のある企業が最も多いのは EMEIA です。ネットゼロ目標を設定している企業のうち、実行可能な移行計画があるのは、EMEIA が88%に上り、APAC が85%、北・中・南米が40%にとどまっています¹⁹。

移行計画の策定で EMEIA が先行している背景にあると考えられるのは、EU の幅広い規制環境です。EU には、対象企業に移行計画の開示か、これを開示しない理由の説明を義務付ける CSRD のほか、欧州グリーンディール、EU タクソノミー、EU-ETS など補完的な枠組みがあり、それらが一体となって企業の気候変動対策と透明性の向上を促しています。APAC では、排出量の多いセクターに属する企業が多く、欧州の企業が取引先である場合には特に、実行可能な移行計画の開示が将来の競争力確保に不可欠だと考えているのかもしれない。

一方、北・中・南米には欧州や APAC のような規制・市場要因が欠如しており、それが実行可能な移行計画を開示する企業が少ない原因と考えられます。また、一部市場で反サステナビリティの動きが見られることから、企業は訴訟や政府契約の獲得を逃すことも心配しています。その一方で、報告書に移行計画と明記していなかったり、移行計画を開示していなかったりしても、意欲的な気候変動目標を維持し、計画を策定している企業も少なくありません。

ネットゼロ目標から実行可能な移行計画への進展状況(地域別)

企業の割合

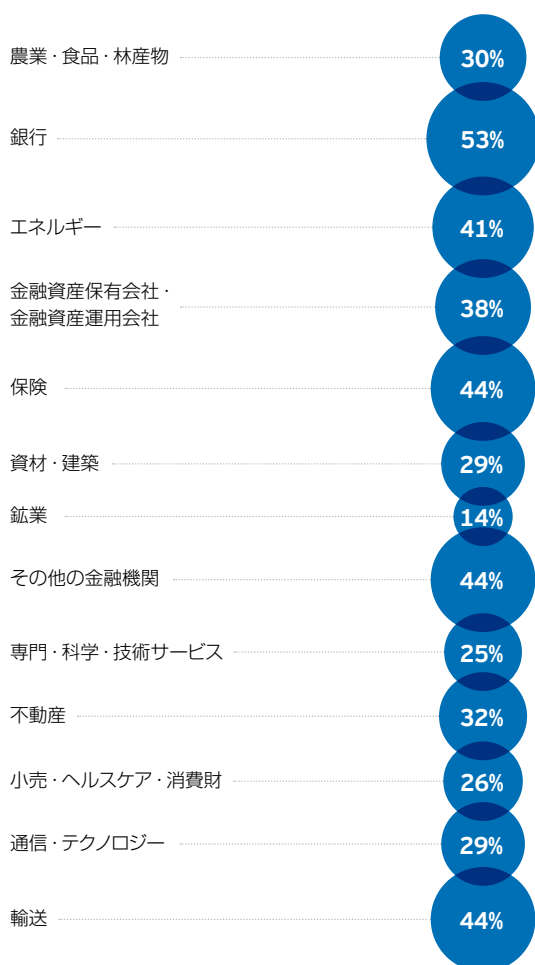


¹⁹ 対象企業数は EMEIA が401社、APAC が194社、北・中・南米が262社。

セクター別で見ると、ネットゼロ目標を設定している企業の中で、実行可能な移行計画があるところの割合が最も高いのは輸送セクターです。ただ、自動車メーカーがすでに電気自動車で脱炭素化を図るという現実的な道筋を確立しているのに対して、航空宇宙関連企業や鉄道会社、海運会社は技術的課題や適した代替燃料の欠如といった問題に直面しており、脱炭素化の道筋はあまり明確ではありません。

一方、ネットゼロ目標を設定している企業の中で、実行可能な移行計画があるところの割合が最も低いのは鉱業セクターと小売・ヘルスケア・消費財セクターでした。小売・ヘルスケア・消費財セクターの場合、その最大の原因はサプライチェーンに大きく依存していることです。この2つのセクターの企業は、自社の移行計画を効果的に策定するため、脱炭素化への取り組みに関する情報の共有をサプライヤーに求めています。こうしたデータの入手は難しい場合が多いとはいえ、小売企業や消費財メーカーにとっては引き続き優先課題です。

ネットゼロ目標を設定している企業の実行可能な移行計画策定状況（セクター別）



消費財セクターの進捗状況

消費財セクターの企業は、気候変動目標などサステナビリティ関連の目標が消費者との信頼関係の構築を支えていることを認識しています。そのため、目標を達成できなければ信頼を損ねると考え、ネットゼロ目標の開示に慎重なところもあります。

SBTiは2022年に土地利用型産業の企業を対象とした、森林・土地・農業（FLAG）目標ガイダンスを発行しました。このガイダンスは、自社の影響を加味した目標の再評価と取り組みの修正を企業に求める内容です。そのおかげで、目標を達成するための計画を策定せずに、その達成に取り組んできた気づいた企業もあるかもしれません。というのも、小売・ヘルスケア・消費財セクターで行動計画の開示を計画していた対象企業のうち、26%の取り組みが後退または停滞しているのです。これは今回の調査の平均である17%を大きく上回っています。また、実行可能な気候変動対策計画があると報告した企業は全体のわずか16%です。

通常、消費財メーカーの二酸化炭素排出量の90%程度を占めているのはスコープ3の排出量です。これがおそらく、移行計画関連で消費財メーカーが直面している最大の阻害要因だと考えられます²⁰。したがって、その課題は自社の事業変革というより、サプライヤーの事業運営のあり方や、消費者の消費の仕方と商品・包装の処分の仕方を変えることです。

小売・ヘルスケア・消費財セクターで、移行計画に振り向けた設備投資について報告している企業は全体の28%にとどまっています。消費財メーカーは競合他社に機密情報を明かすことや、開示する情報が多すぎたり、少なすぎたりしないかと、ステークホルダーから厳しくチェックされることを懸念して、開示を回避しているのかもしれません。それに加え、移行関連の設備投資を別の設備投資と区別することや、ITシステムを利用してこの情報を収集、整理することは必ずしも簡単ではありません。質の低いスコープ3のデータや、企業の37%がまだスコープ3の目標を設定していないなど、目標設定の成熟度の低さもまた、移行対策の選定と財務数値化を阻んでいます。

消費財メーカーは異常気象や水不足、生物多様性の喪失、規制の変更など幅広い物理的リスクと移行リスクにさらされているにもかかわらず、自社が直面するリスクを十分に認識していないところが少なくありません。消費財セクターでは、適応計画があり、その財務的評価を行っていると報告した企業は全体のわずか49%です。より詳細なリスク分析の実施は、将来に向けたレジリエンスの構築に役立つと考えられます。



Eric Mugnier
EY Global Leader for Consumer Sector,
Climate Change and Sustainability Services

²⁰ "Accelerating Net Zero in the CPG Industry with a Data-Driven Approach," The Consumer Goods Forum, 26 November 2024

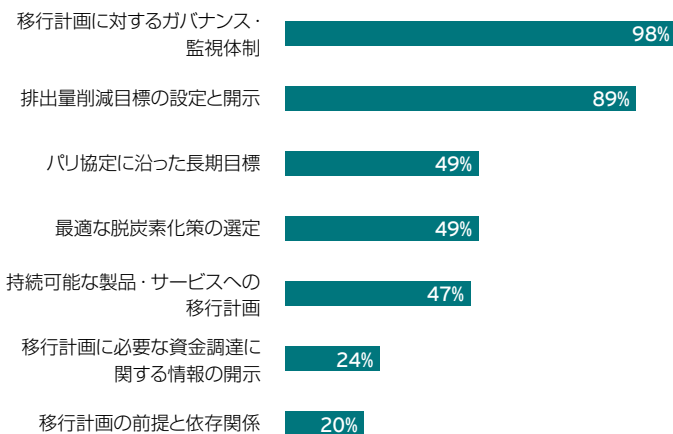
移行計画の進捗の阻害要因

今回の調査の結果から、非金融企業には移行計画の進捗を阻む大きな要因が2つあることが分かりました。

1つ目は、排出量削減目標の設定段階からパリ協定に沿った長期目標の設定段階へのシフトです。5社に2社（40%）がこの段階で移行計画を離脱していました。2つ目は、持続可能な製品・サービスへの移行を計画する段階から、その移行に必要な資金を確保する段階へのシフトです。この段階で移行計画を離脱した企業は全体の23%です。金融セクターの企業では、排出量削減目標の設定段階からパリ協定に沿った長期目標の設定段階へのシフトが最大の阻害要因です。企業の3分の1強（35%）がこの段階で移行計画を離脱しています。

移行計画ファネル：非金融セクター^{1, 2, 3}

実行可能な移行計画の評価基準



注：

1. 非金融セクターとは農業・食品・林産物、エネルギー、資材・建築、鉱業、専門・科学・技術サービス、不動産、小売・ヘルスケア・消費財、通信・テクノロジーの各セクター。

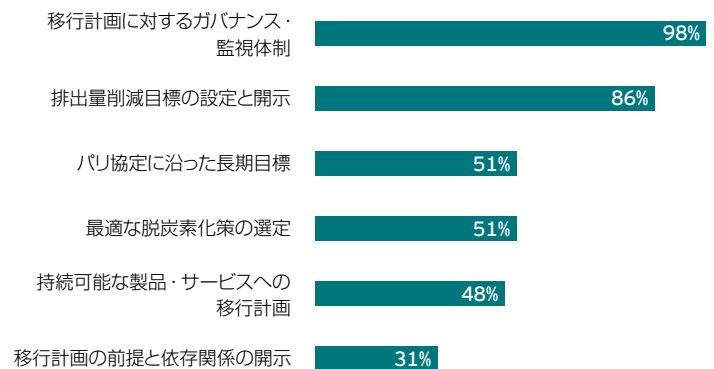
EYのチームが開発した移行の枠組みは、企業が移行計画をどのように進めていくかを示すものです。このプロセスは論理的に組み立てられており、企業がどのような対応をどの順番で講じるべきかが分かるようになっています。

移行の枠組みの各項目は上の項目のサブセットという位置付けです。例えば、排出量削減目標を設定している企業はまず、ガバナンス体制を構築しなければなりません。移行計画ファネルは、論理的に組み立てられた脱炭素化ファネルであり、企業が講じるべき対応を示しています。

移行計画の各項目は上の項目のサブセットとして計算されます。例えば、排出量削減目標を設定している企業はまず、ガバナンス体制を構築しているはずで

金融セクター³

実行可能な移行計画の評価基準



2. 脱炭素化テーマ：企業が脱炭素化を進める上で取り組むべきテーマを7つ（このうち6つは金融セクター向け）選定。

3. 移行計画ファネル：移行計画のプロセスの順序を示すもの。

3 脱炭素化戦略と排出量の開示

企業が大胆な気候変動対策を打たなければ、気候変動が最も壊滅的な影響をもたらす事態を回避できません。企業は二酸化炭素排出量を削減することで、地球温暖化を減速させて、人間の健康を守り、生態系を保全し、地球の長期的な持続可能性を確保することができます。

脱炭素化策は、エネルギーの効率化や再生可能エネルギーの採用から炭素回収・貯留などの新たなテクノロジーや循環経済型ビジネスモデルの導入まで、さまざまです。

今回の調査によると、企業の5社に4社近く（78%）が3つのスコープ全てでの脱炭素化策の採用を開示しており、ほぼ全て（96%）の企業がスコープ1とスコープ2の脱炭素化策を実施していました。スコープ1とスコープ2の脱炭素化策を選定していた企業の4分の3（75%）が、排出量を削減させる手段としてエネルギーの効率化を図っています。

スコープ3の脱炭素化策を講じている企業（79%）が、スコープ3の排出量の削減で最も多く利用している手段はサプライヤーとの連携であり、全体の60%がこれを挙げていました。スコープ3の排出量が企業の総二酸化炭素排出量の70%から90%を占める場合もあり²¹、サプライヤーとの連携は極めて重要です。企業は再生可能エネルギーへの移行や資源効率の向上、科学的根拠に基づく目標の設定などの取り組みでサプライヤーと連携することにより、排出量を削減することができます。

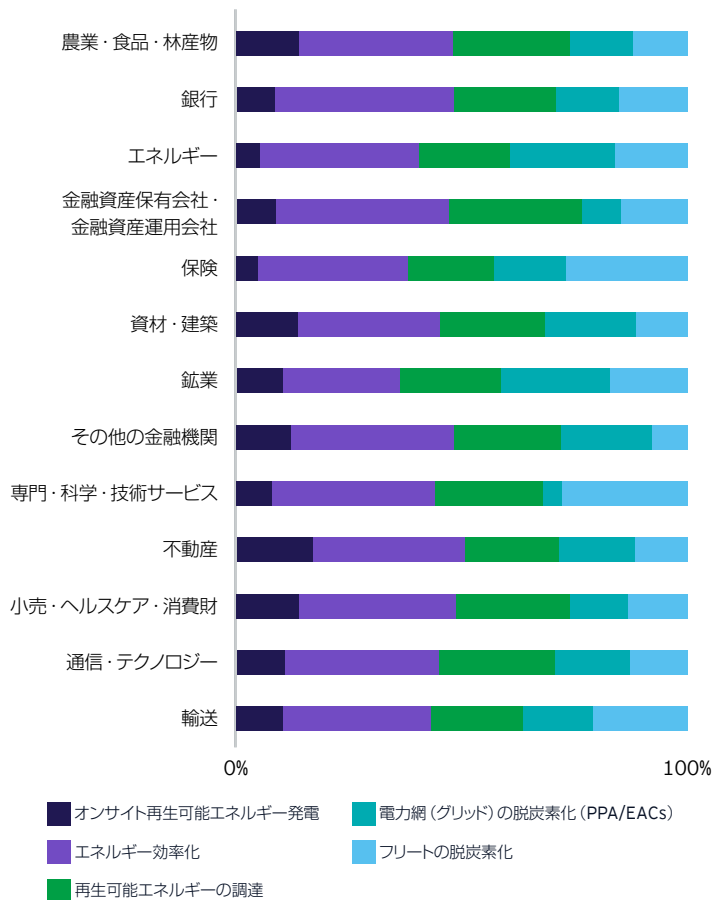
非金融セクターではほぼ全ての企業（98%）が1つ以上のスコープで脱炭素化策を導入していましたが、現時点で排出量削減目標を設定しているのは91%にとどまっています。排出量をどの程度減らす必要があるのか、特定の脱炭素化策の効果、そして排出量削減を加速させるにはどの追加策を講じなければならないかを見極める一助となるため、目標を立てることは重要です。

75% スコープ1とスコープ2の脱炭素化策を選定していた企業の75%が排出量削減の手段としてエネルギー効率化を採用。

²¹ “Scope 3 emissions: What are they and why do they matter?,” Carbon Trustウェブサイト

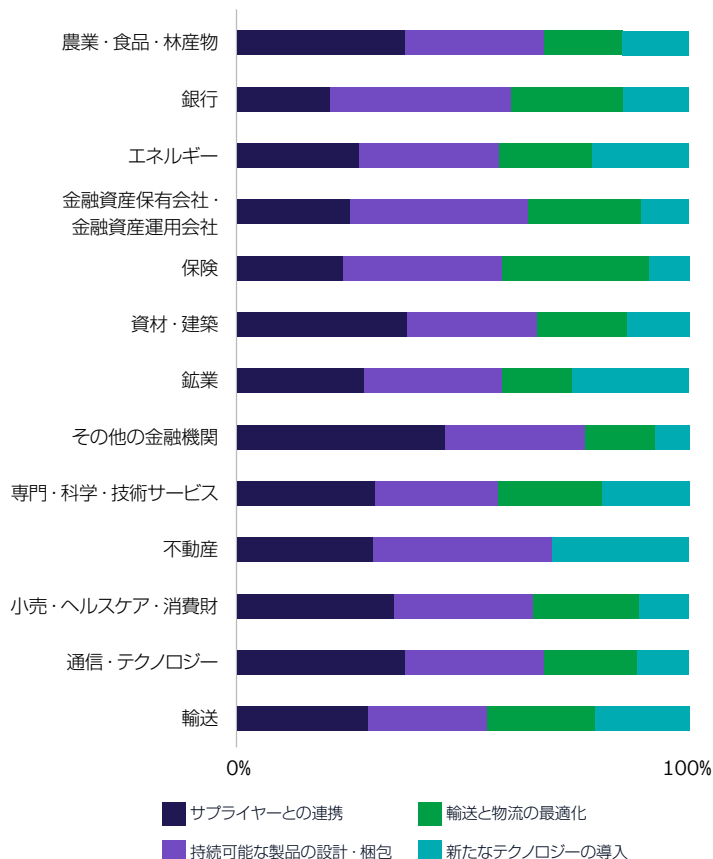
スコープ1とスコープ2で多く見られた脱炭素化策

企業の割合



スコープ3で多く見られた脱炭素化策

企業の割合



スコープ3の排出量

スコープ3の温室効果ガス排出量のカテゴリー（企業の直接的な管理下にない、バリューチェーン活動からの間接的な排出量）は大きく上流活動と下流活動に分けられます。カテゴリー1からカテゴリー8は、製品・サービスの購入やエネルギー利用、出張などの活動から発生する上流排出量を、カテゴリー9からカテゴリー15は下流輸送・配送や販売した製品の利用や廃棄など下流排出量をカバーしています。

対象企業の4分の3強（79%）が脱炭素化策（低炭素資材の調達や輸送ルートの最適化による燃料消費量の削減など、バリューチェーン活動からの間接的な温室効果ガス排出量を削減する戦略）を選定していました。ところが、スコープ3全体の目標あるいはサブカテゴリーの目標を設定している企業は全体の64%にとどまっています。この調査結果は、データ関連の課題に関係している可能性が高いとはいえ、約束と行動の不一致を浮き彫りにしている恐れもあり、そうであれば気候変動ガバナンスを強化しなければなりません。対象企業の60%から90%程度は、（カテゴリー8: 上流リース資産を除く）ほとんどのサブカテゴリーでスコープ3の上流排出量を開示していました（次ページを参照）。この数字の算定にあたっては、そのサブカテゴリーが各企業にとって重要かどうかを考慮に入れていません（次ページの図下の注記を参照）。一方、下流排出量を報告している企業が全体に占める割合はこれを下回りました

（全般的に10%から40%）。その理由はおそらく、正確なデータの入手が難しいためだと思います。

企業は上流排出量の測定に必要なデータをサプライヤーから集めることができますが、顧客による製品の利用と廃棄で発生する排出量の把握はそれより難易度が高くなります。そのため、下流排出量に関する正確なデータの収集に苦慮する企業があるのです。とはいえ、主要な下流カテゴリーを報告の対象から除外する行為は、顧客の行動に影響を与えて排出量削減を促す自らの能力を制限することにほかなりません。

自社の属するセクターにとって重要なスコープ3の全カテゴリーの排出量を開示していたのは、企業の半数弱（44%）です。残りの56%は重要なカテゴリーのごく一部の排出量しか、あるいはいかなるカテゴリーの排出量も開示していません。所属セクターにとって重要な全カテゴリーの排出量を開示しない理由として考えられるのは、データ収集に伴う課題です。スコープ3の排出量を算出するには、信頼性の高いサプライヤーのデータが必要ですが、これを入手できない場合もあります。代わりにスコープ3の排出量を推算することもできますが、推算を望まないか、推算してもその開示をしないことを選択したのかもしれませんが。もう1つの課題は、第三者に頼らなければ、スコープ3の排出量を削減できないことです。そのため、この排出量の開示を避けている可能性もあります。

ほとんどの企業がスコープ3の排出量を少なくともある程度報告しているのに対して、スコープ3全体の目標を設定している企業は全体の半数程度（53%）にとどまっています。さらに、該当するスコープ3のカテゴリのいずれかについてサブカテゴリの目標を定めている企業は全体の4分の1程度（26%）です。スコープ3の排出量の重要性を考慮すると、スコープ3の排出量削減目標の設定と達成の遅れは、その企業の気候変動目標全体の進捗を妨げることになるはずで

スコープ3のサブカテゴリの開示状況（セクター別）

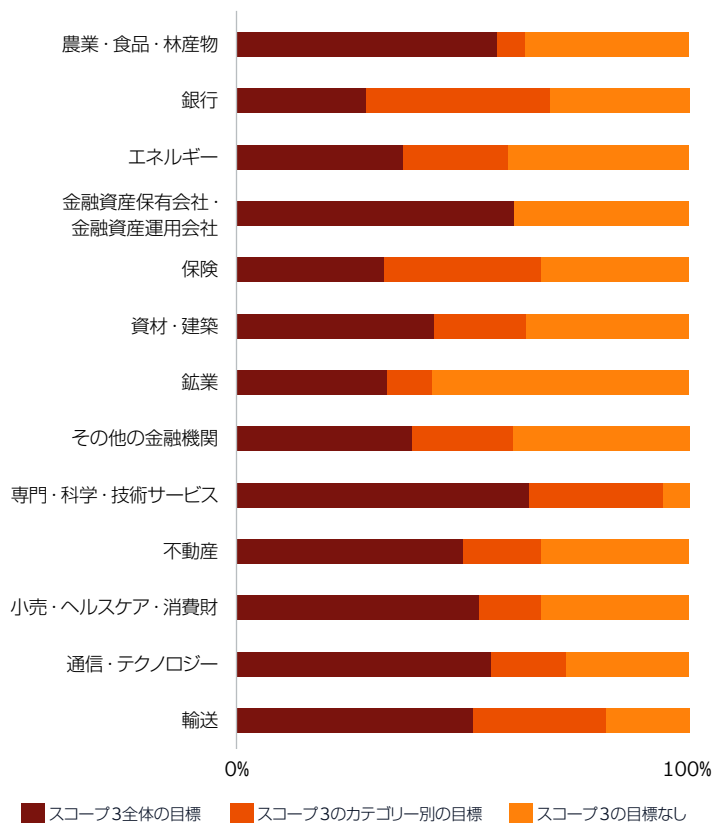
セクター	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
農業・食品・林産物	91%	67%	84%	84%	78%	71%	64%	24%	60%	38%	44%	67%	27%	11%	40%
銀行	75%	43%	46%	38%	63%	92%	60%	21%	21%	4%	17%	15%	33%	6%	44%
エネルギー	68%	49%	74%	50%	55%	67%	58%	18%	27%	21%	65%	23%	14%	6%	41%
金融資産保有会社・金融資産運用会社	64%	39%	57%	39%	68%	86%	57%	21%	11%	0%	0%	0%	21%	0%	54%
保険	76%	37%	68%	32%	71%	93%	63%	27%	17%	5%	2%	7%	27%	2%	46%
資材・建築	91%	71%	82%	85%	78%	75%	71%	31%	60%	46%	53%	71%	16%	13%	47%
鉱業	83%	66%	76%	83%	62%	83%	72%	17%	69%	72%	21%	31%	14%	14%	48%
その他の金融機関	87%	67%	73%	40%	73%	93%	87%	33%	7%	0%	13%	13%	33%	7%	60%
専門・科学・技術サービス	79%	64%	86%	50%	79%	86%	86%	29%	29%	14%	21%	21%	21%	7%	29%
不動産	80%	58%	73%	35%	65%	75%	75%	13%	5%	3%	38%	28%	60%	13%	20%
小売・ヘルスケア・消費財	88%	72%	84%	85%	83%	86%	82%	27%	57%	17%	57%	70%	25%	17%	37%
通信・テクノロジー	88%	80%	85%	79%	76%	93%	85%	42%	45%	10%	65%	51%	31%	10%	42%
輸送	77%	65%	71%	67%	66%	80%	70%	28%	33%	12%	60%	33%	25%	20%	37%

注：
重要なカテゴリは、CDP、FTSE Russell、Legal Sustainability Allianceの刊行物を参考に選定。太線の欄は各セクターにとって重要なスコープ3のカテゴリ。



スコープ3の目標設定状況の概要（セクター別）

企業の割合



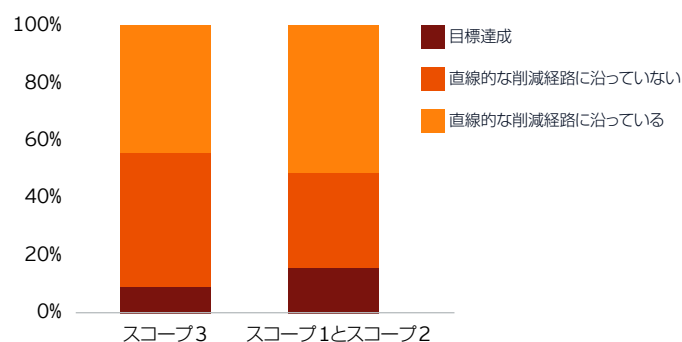
スコープ1・2・3の目標を設定している企業は、スコープ1とスコープ2の目標より、スコープ3の目標の達成に苦慮しています。その理由は、スコープ1とスコープ2の排出量の場合、その企業の直接的な管理下にあるか、購入したエネルギーから発生しているため、スコープ3より測定やモニタリングがしやすいことです。

目標がどの程度直線的な削減経路に沿っているのかは企業により大きく異なり、そのことから、目標達成で各企業が異なる課題に直面していることが鮮明となりました。特定のスコープの目標を設定している企業のうち、スコープ3の目標の45%が直線的な削減経路に沿っていませんでした。これとは対照的に、スコープ1とスコープ2の目標では、直線的な削減経路に沿っていない割合は全体の33%にとどまっています。

目標の進捗状況

（直線的な削減経路に沿っているか、いないか）

目標の割合



注：

直線的な削減経路に沿っているか、いないかの判定方法：

1. 基準年から目標年までの直線的な削減経路を策定。

1. 直線的な削減経路に沿っている：排出量削減の進捗状況が直線的な削減経路の範囲内

2. 直線的な削減経路に沿っていない：排出量削減の進捗状況が直線的な削減経路の範囲外

スコープ2の排出量

対象企業の大多数がスコープ2の排出量の内訳を報告しており、94%がロケーション基準の排出量（購入した電力から発生する排出量。電力網の平均排出強度に基づき計算）を開示していました。一方、マーケット基準の排出量（サプライヤーから購入した電力から発生する排出量。契約の取り決めに従い計算）を報告していたのは全体の91%、両方を開示していたのは89%です。

ロケーション基準とマーケット基準の両方の排出量を報告していた企業のうち、86%でマーケット基準の排出量がロケーション基準のそれを下回りました。これは、再生可能エネルギーの利用でスコープ2の排出量を削減する戦略の採用が拡大したことを示しています。

マーケット基準のスコープ2目標を選ぶ企業が多く、その割合は67%近くに上っています。これは、マーケット基準のスコープ2目標では、ロケーション基準の目標に比べ、再生可能エネルギーを利用して二酸化炭素排出量を削減する企業の取り組みがより的確に反映されることに加え、サステナビリティ目標の達成で、より柔軟な対応が可能になるためです。ロケーション基準とマーケット基準の両方の目標を設定している企業は全体のわずか4%でした。企業はスコープ2目標を、別のスコープ（主にスコープ1）と一緒に開示するのが一般的です。スコープ2目標を単独で開示していた企業は、対象企業全体の6%にとどまっています。

ヘルスケア・ライフサイエンスセクターの進捗状況

ヘルスケア・ライフサイエンスセクターでは医療システムが気候変動対策の大きな原動力となっています。その中で、主な変革ドライバーとなっているのが、世界最大の医薬品・医療機器購入元の1つである英国の国民保健サービス（NHS）です。

NHSは、直接的な管理下にある排出量については2040年までに、サプライチェーンを通じて影響力を及ぼすことができる排出量については2045年までに、それぞれネットゼロを達成する目標を設定しました。それに合わせて、サプライヤーには2045年までにネットゼロを実現する目標の設定を求めています。ポルトガルやベルギー、イタリア、スペインなど、その他の欧州の医療システムも、NHSの事例に倣い、取り組みを進めているところです。そのため、ヘルスケア・ライフサイエンスセクターの企業は、短期的な気候変動目標について明確に述べる傾向にあります。

移行計画の策定でライフサイエンス企業が抱える大きな課題の1つは、各国のさまざまな医療システムが顧客であるため、気候変動目標に関わる要件がそれぞれ異なることです。その結果、複雑な政策・法律関連の問題にうまく対応して、顧客の期待に応える必要があります。もう1つの課題は、サプライチェーンに関するものです。医薬品の原材料は畜産由来かアグリビジネス由来のものがほとんどで、いずれも、気候変動リスクが高い産業です。そのため、気候変動問題の深刻化に伴い、原材料の多くは価格が上昇しています。

このセクターでは、二酸化炭素排出量削減目標を達成するための計画策定について取締役会に説明する責任が企業にあります。ライフサイエンス企業はサプライチェーンの排出量把握に苦慮していることから、スコープ3の排出量よりも直接的な二酸化炭素排出量の削減に注力する傾向にあります。取締役会には自社の気候変動戦略と気候変動緩和計画を逐次報告しています。一方、ライフサイエンスセクターでは、創薬の必要性をはじめ、他の優先事項があるため、気候変動目標を中心に据えたインセンティブ制度づくりが難しいのが現状です。



Mohit Bhargava

EY Global Leader for Health and Life Sciences Sector, Climate Change and Sustainability Services

4 気候変動リスクへの 対応態勢と適応

気候変動が個々のビジネスモデルにもたらすリスクをめぐる認識が高まっています。その背景にあるのは、経済損失額が2,500億米ドルを超えると試算される、1月にカリフォルニア州で起きた壊滅的な山火事など異常気象に起因する事象です²²。

気候変動が世界の金融安定性を脅かす大きな脅威であることも明らかになってきました。実際、保険会社のAllianz SEは、気温の上昇により、保険会社が今後、気候変動リスクの多くを補償できなくなる可能性があるとして公の場で警鐘を鳴らしています。保険で補償されなければ、住宅ローンや投資を含めた、他の主要な金融サービスの多くも成り立たなくなってしまうと²³。

ところが、対象企業のおよそ3分の1（32%）は気候変動リスクへの対応態勢の評価で、まだ定性的評価しか行っていないか、物理的リスクまたは移行リスク、あるいはその両方の評価を開始していません。物理的リスクが気候変動の直接的な影響から生じるリスクであるのに対して、移行リスクは政策の変更や市場の行動・期待の変化など低炭素社会への移行に伴い生じるリスクです。

リスク評価（種類別）

企業の割合



気候変動リスク評価の実施は極めて重要です。将来を見据えた適応戦略や緩和戦略を策定して、気候変動による影響を理解し、備えることができます。また、この評価結果を参考に、気候変動リスクへの対応コストと、対応しない場合のコストの両方が会社と事業活動、財政状況にもたらす影響を試算することもできます。

定性的評価では、記述的分析と専門家の判断に基づき、気候変動リスクが及ぼす可能性のある影響の把握と記述に重点を置いた1次スクリーニングを行います。一方、定量的評価では、統計モデルを用いてリスクを数値化し、リスクの発生確率と影響に（金銭的価値を含めた）数値を割り当てることで、企業の気候変動リスクをより詳細に評価します。

物理的リスクと移行リスク

企業の物理的リスク評価の結果を見ると、90%が急性の物理的リスク（サイクロンやハリケーン、猛暑、寒波、洪水など異常気象の激甚化により生じるイベントドリブン・リスク（イベント駆動型のリスク））と、4分の3（75%）が慢性の物理的リスク（持続的な気温上昇や海面上昇、降水パターンの変化など、気候パターンの長期的変化により生じるリスク）と、それぞれ評価していました。

32%

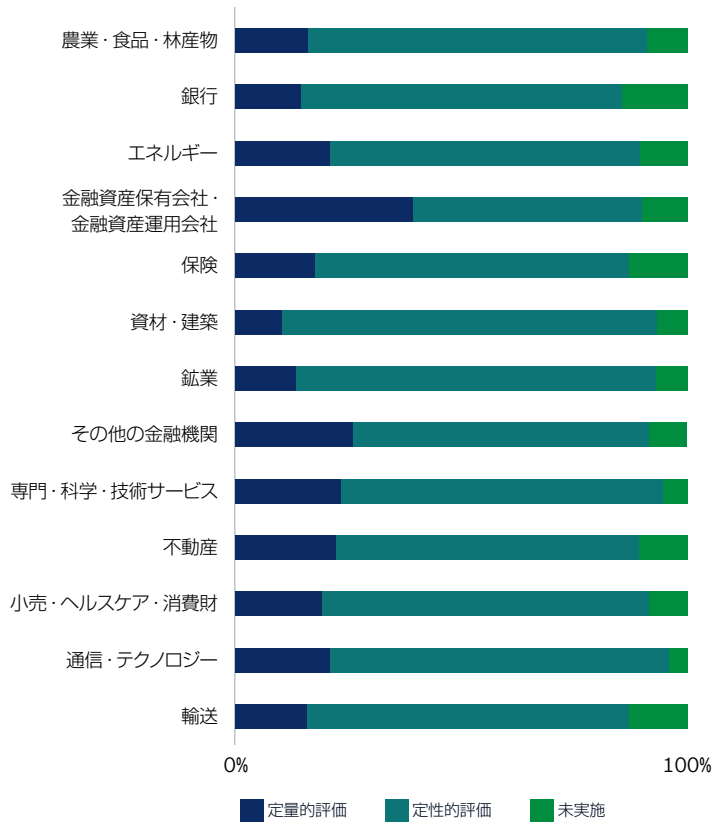
の対象企業が気候変動リスクへの対応態勢の評価で、まだ定性的評価しか行っていないか、物理的リスクまたは移行リスク、あるいはその両方の評価を開始していません。

²² Vincent, Roger, "Estimated cost of fire damage balloons to more than \$250 billion," Los Angeles Times (2025年1月24日アクセス)

²³ Carrington, Damian, "Climate crisis on track to destroy capitalism, warns top insurer," The Guardian (2025年4月3日アクセス)

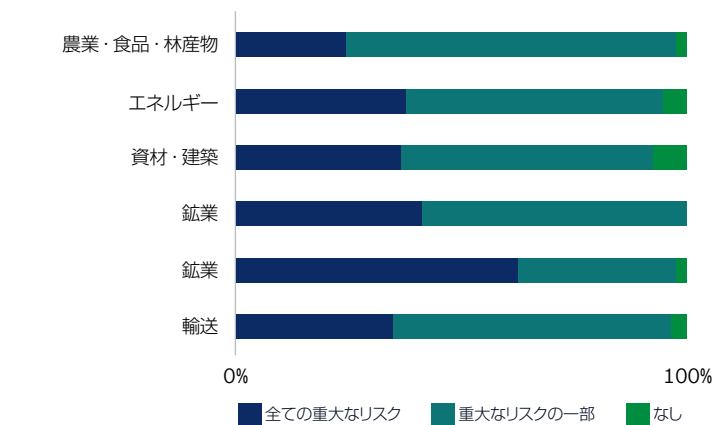
移行リスク評価（種類別）

移行リスクを評価している企業の割合



重大な移行リスクを評価している企業（対象は一部セクター）

企業の割合

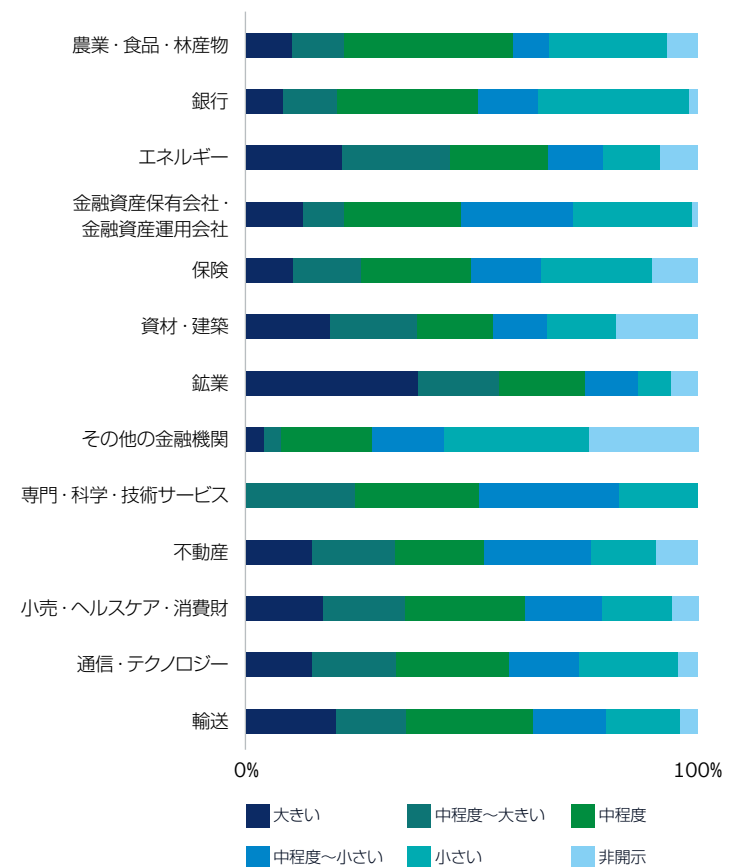


UNEPが発行したガイダンスに基づいたもの

各企業の気候変動リスクの度合いは、その企業の属するセクターによって異なります。物理的リスクと移行リスクにさらされているエネルギーセクターと鉱業セクターでは、気候変動関連の物理的リスクと移行リスクの半分（50%）が、影響が「大きい」または「中程度～大きい」のいずれかに分類されました。一方、影響が「大きい」または「中程度～大きい」に分類された気候変動関連の物理的リスクと移行リスクが最も少なかった（8%）のは、他のセクターに比べて物理的リスクおよび移行リスクの両方にさらされる割合が相対的に低い、その他の金融機関セクターです。

気候変動リスクの影響を報告している企業（セクター別）

リスクの割合



通信・テクノロジーセクターの進捗状況

通信・テクノロジーセクターでは、対象企業の5社に4社（80%）がネットゼロ目標を報告しており、今回の調査の平均（64%）を上回っていました。また、SBTiの認定を受けたネットゼロ目標が最も多いセクターの1つでもあり、このセクターの企業の52%がSBTiの認定取得を開示しています。

通信・テクノロジーセクターが目標設定で先行しているように見受けられる理由としては、大きく2つ挙げることができます。まず、テクノロジー企業を中心に、企業の多くのブランドアイデンティティと競争的ポジショニングにネットゼロ実現に向けた取り組みが組み込まれていることです。これら企業は、気候変動への取り組みを、従業員に対するブランド提案の重要な要素と捉えており、優れた人材を呼び込み、定着させる一助になると見なしています。それに加え、SBTiの認定を取得することで、公約実現に向け、いかに真摯に取り組んでいるかを強くアピールできると考えてもいるのです。

次に、通信・テクノロジーセクターの場合、ネットゼロ目標が必ずしも、他のセクターのように構造的な影響を企業のビジネスモデルに及ぼすとはかぎりません。電力需要が大きいものの、再生可能エネルギーの購入で、また通信事業者などの場合にはインフラの電化で、脱炭素化を図ることができます。

通信・テクノロジーセクターの企業は排出量削減目標の設定を進めていますが、必ずしも包括的な移行計画を策定していません。このセクターは、物理的リスクと移行リスクの把握と、そうしたリスクへの対応の計画策定という面で、まだ十分に成熟しているとは言えません。

このセクターの企業は、気候変動対策の推進で極めて重要な役割を担っており、私たちの気候変動対策を実現させ、私たちを教育し、私たちの意欲を引き出し、私たちに自らの行動に対する説明責任を負わせることができます。また、例えば、スマートシティやスマート輸送を実現するなどして、セクターの粋を結集させれば、大きな可能性を引き出すことも可能です。このセクターの企業には、気候レジリエンス強化を目的に、インフラ全体へのスマート技術の統合を加速させることが求められます。



Bruno Sarda

EY Global Leader for Telecommunications and Technology Sector, EY Americas Climate Change and Sustainability Services Leader

気候変動リスクが財務に及ぼす影響の数値化

企業の大多数が気候変動に伴うリスクの評価をしています。基本的な定性的知見を開示情報に盛り込んでいる企業は全体の半数程度（53%）です。盛り込まれている定性的知見についても、気候変動リスクが財務に及ぼす可能性のある影響の数値的範囲や財務的影響のリスクレベルなどの詳細に触れていないものも少なくありません。その上、把握した重大なリスク全ての定量的影響を開示している企業は全体の5分の1未満（17%）です。そのため、ステークホルダーはその企業のビジネスモデルがどの程度気候変動リスクにさらされているのかの理解に苦慮しています。

適応と緩和

対象企業の3分の2強（68%）が物理的リスクと移行リスクの両方について定量的評価を行っているものの、把握した重大なリスク全てが自社の財務に及ぼす影響を開示している企業はわずか17%です。気候変動の財務的影響を開示する企業が少ない理由としては、いくつか考えられます。

1つは、気候変動の財務的影響を評価していたとしても、財務諸表でその影響を開示すれば競争力が低下するのではないかと懸念を抱くためです。また、財務諸表の対象期間も一因となっています。財務諸表は通例、短期的な視点で作成されるのに対して、気候変動リスクは長いスパンで捉える必要があり、算出が複雑になるのです。さらに、特定の国・地域に拠点を置く企業は、他の企業に比べて気候変動リスクが高いことから、地理的要素も影響している場合があります。

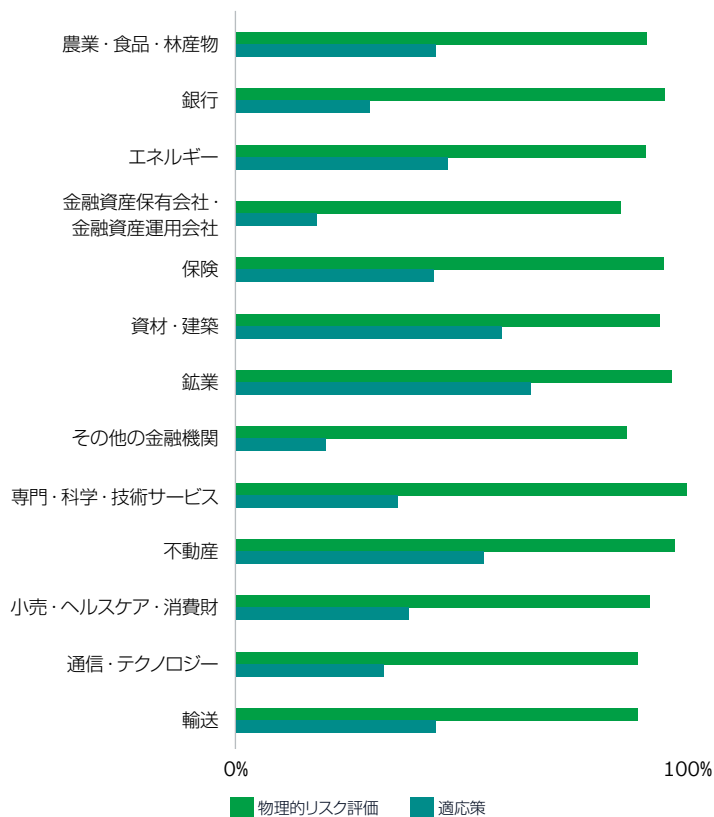
しかも、対象企業の大多数（92%）が物理的リスクの定性的影響、あるいは定性的影響と定量的影響の両方を評価していますが、適応策を導入している企業は全体の半数未満（44%）です。最も多くの企業が導入していた気候変動適応策は気温上昇を緩和する「気温制御」（37%）で、これに内水氾濫や外水氾濫に備える「防水壁」（24%）が続きます²⁴。

気候変動は企業のビジネスモデルに広範な影響を及ぼしかねません。そのため、適応策をまだ講じていない企業は、リスク分析結果を基に、気候変動が自社の財務に及ぼす影響を評価すべきです。それにより、リスクを軽減するにはどこに投資すべきかと、将来に向けて効果的な計画を立てるにはどうすればいいのかを把握できるでしょう。

²⁴ 内水氾濫は、その地域の排水能力を超える豪雨が原因で発生し、外水氾濫は、河川などが堤防・土手を越えると発生。

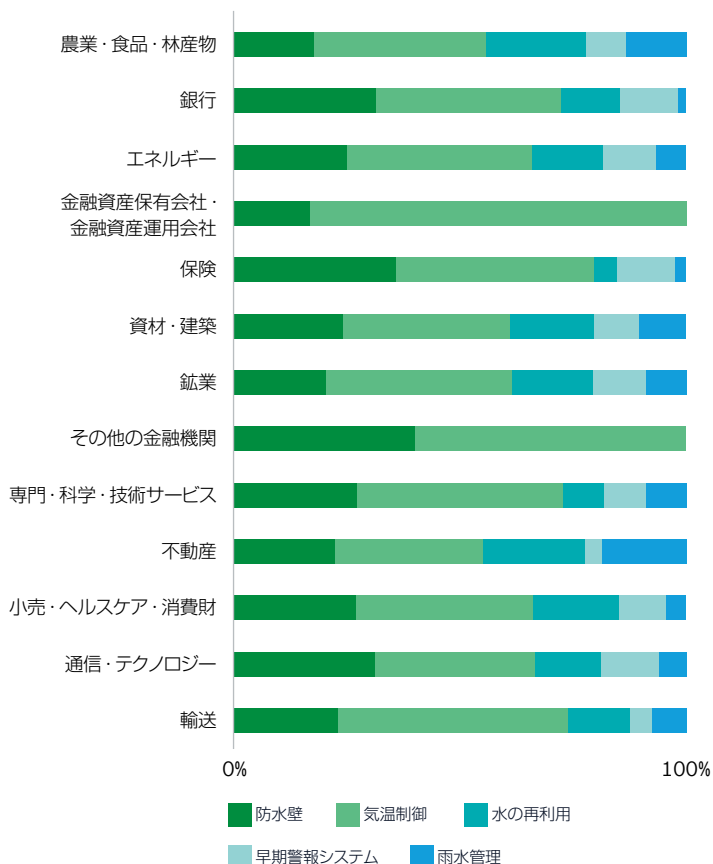
物理的リスクへの適応策

企業の割合



主な適応策（セクター別）

企業の割合



適応策の開示状況を、定量的リスク評価を行っている企業と、定性的リスク評価しか行っていない企業で比較したところ、開示している企業の割合は、前者が後者を35%上回りました。物理的リスクへの適応策を開示している企業が最も多かったのは鉱業セクターと資材・建築セクターです。これは、異常気象や海面上昇に起因する洪水でインフラが損傷を受けるなど、ビジネスモデルが気候変動リスクに大きくさらされているためだと思われます。

気候変動の財務的影響が広範に及ぶにもかかわらず、物理的リスクであれ、移行リスクであれ、気候変動リスクへの対応コストと、対応しない場合の長期的なコストの両方が財務に及ぼす影響を評価している企業はわずか31%です。

対応コストと対応しない場合のコストの比較

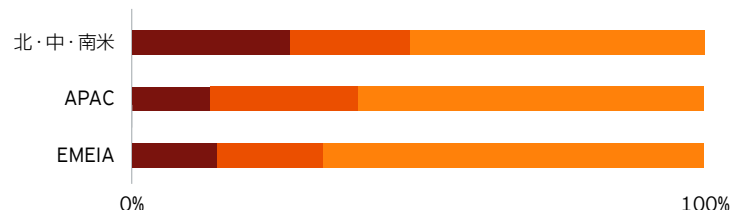
気候変動はさまざまな形で企業の財務に影響を及ぼす恐れがあります。具体的には、異常気象に起因する事業運営上の物理的損害・支障（物理的リスク）や、訴訟により発生する罰金や政策・規制の変更に伴うコンプライアンスコスト（移行リスク）などです。

企業のおよそ5分の1（19%）が、長期的な物理的リスクに対応しない場合のコストを試算・開示していますが、対応しない場合のコストで最も大きいのは長期的なコストです。長期的な移行リスクに対応しない場合のコストを試算・開示している企業も同程度（20%）ありました。

この傾向は地域により異なり、北・中・南米とEMEIAの企業が、対応しない場合のコストの大部分は長期的なコストが占めると予想する傾向にあるのに対して、APACの企業は、対応しない場合のコストは主に短期間で顕在化すると考えていました。APACでは、北・中・南米やEMEIAと比べて、企業が気候変動を事業運営やビジネス、レピュテーションへの差し迫った脅威とみなす傾向が強く、こうした地域による差異は、それを反映しているのかもしれません。

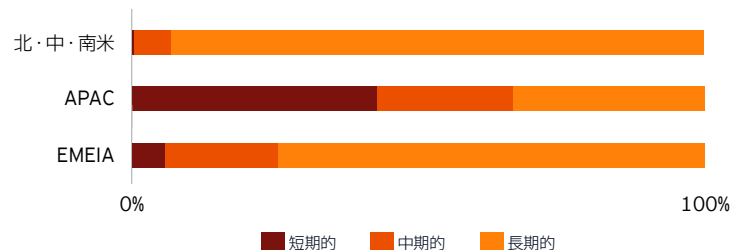
物理的リスクに対応しない場合のコスト (平均)

対応しない場合のコスト全体に占める割合



移行リスクに対応しない場合のコスト (平均)

対応しない場合のコスト全体に占める割合



緩和策と適応策を講じて気候変動の財務的影響に対処する計画を立てている企業は、対応コストが2024年度の収益の平均8%と見込んでいます。一方、対応しない場合のコストの平均は、2024年度の収益の15%です。この差は、変動緩和策を講じることで企業が得られると考えている財務的価値を示しています。

セクター別で見ると、対応コストが最も高かったのは不動産セクターです。気候変動緩和策と適応策のコストは2024年度の収益の96%に相当する見通しです。背景には、このセクターが異常気象リスクにさらされ、火災や洪水、ハリケーンなどの事象から資産を守る必要に迫られていることがあります。

一方、対応しない場合のコストが最も高かったのは金融資産保有会社・金融資産運用会社で、2024年度の収益の平均120%でした。これは、企業が気候変動に対応しなければ企業価値にリスクが及ぶことを出資者が理解していることを示す重要な結果と言えます。金融資産保有会社・金融資産運用会社は通常、ポートフォリオ内の企業に投資するため、その資産の多くが将来、気候変動リスクの財務的影響を受ける可能性があることを認識しています。対応しない場合のコストを、ポートフォリオ全体の視点から捉えることで、気候変動が世界経済全体に財務的影響を及ぼす可能性が高いことを指摘しているのです。

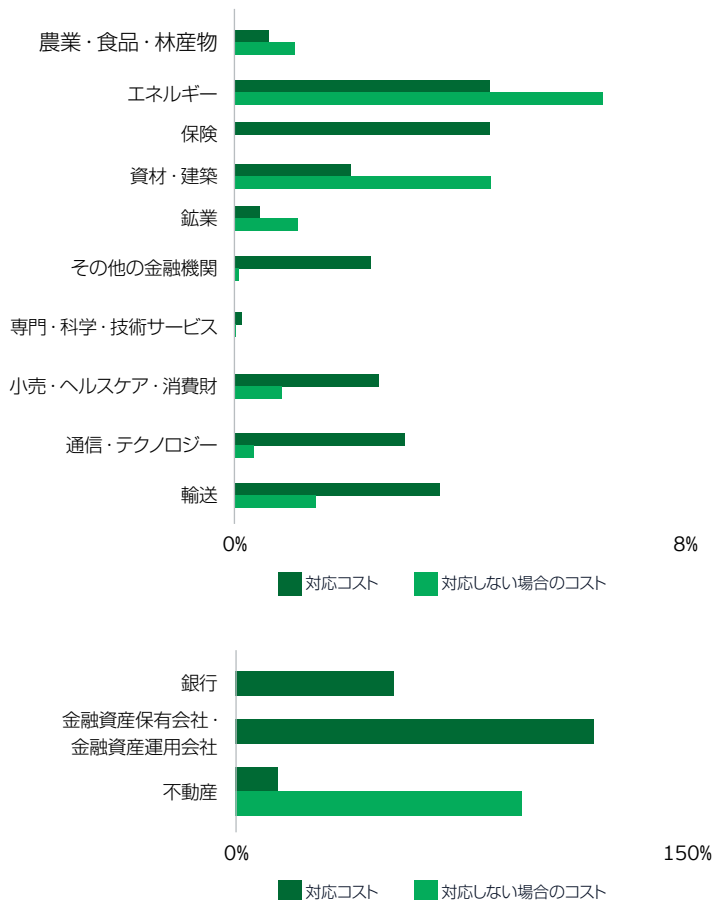
対応コストと対応しない場合のコストについて

本調査では、対応コストを気候変動緩和策と適応策の実施で予想されるコストと定義しました。一方、対応しない場合のコストとは、あらゆる気候変動リスクが企業に長期間にわたって及ぼすと予想される財務的影響です。EYのチームは、今回のバロメーターの対象となった企業がこれらのコストを開示している場合、その情報をCDP報告書から抽出して、対応コストと対応しない場合のコストの両方を算出しました。

気候変動リスクへの対応コストと、対応しない場合のコストの算出値は、2024年12月31日時点の為替レートで米ドルに換算し、LSEG Data & Analyticsから取得したその企業の2024年度の収益で割って求めました。

対応コストと対応しない場合のコストの比較^{2,3}

2024年度の収益に対する比率



数が多く、また結果の歪曲を避けるため、銀行、金融資産保有会社・金融資産運用会社、不動産の各セクターの結果は、主グラフとは別のグラフに示した。

金融セクターの進捗状況

ネットゼロ目標を最も多く報告していたのは銀行です。対象となった銀行全体の70%が報告していました（今回の調査の平均は64%）。背景には、このセクターに対する規制が厳しいことと、目標や基準排出量の詳細な報告を求める要件など、銀行が順守する必要のある報告要件が広範に及ぶことがあります。目標の設定と、気候変動による影響の検討を銀行に促す上で特に重要かつ中心的な役割を果たしてきたのが、ネットゼロ・バンキング・アライアンスです。

多くの銀行が中間目標を開示し、これを戦略的に重視していますが、全体的な目標はやはりパリ協定の長期的目標に沿うことです。目標を達成できなかったり、修正が必要となったりするリスクがあり、グリーンウォッシュと批判されるなどのレピュテーション上の問題が生じかねないことから、こうした目標の開示に対する懸念や反対は根強く残っています。

気候変動が銀行のビジネスモデルの主たるリスクとされていることから、対象となった銀行の5行に4行以上（81%）が気候変動リスク管理を取締役会レベルで監視していると報告していました。その一方で、気候変動リスクが及ぼす可能性のある財務的影響を報告していたのは全体のわずか18%です。この背景には、対象期間が短い会計計算と、気候変動リスクが持つ長期的性質とのミスマッチがあると考えられます。その上、予想される損失の算出方法も複雑です。こうした算出方法の改善に取り組むワーキンググループがあり、今後の進展が期待されます。

実体経済の脱炭素化に依存する銀行や保険会社、資産運用会社にとっては、移行計画も難易度の高い領域です。投資先セクターの脱炭素化に向けた取り組みのモデル化が本質的に難しいことも要因の1つです。しかも、特定のセクターについては、正確なデータや明確な政策ガイダンスがなく、移行を支える新技術がどのくらいのスピードで導入されるかも不透明であるため、金融機関の対応はさらに複雑化しています。



Shaun Carazzo

EY Global Leader for Financial Services sector, Climate Change and Sustainability Services

5 ガバナンス

多くの企業が、必ずしも正式なガバナンスの枠組みの策定や明確な排出量目標の設定をしないまま、脱炭素化に向けた取り組みを加速させています。

こうした前のめりの姿勢は、気候変動を取り巻く環境や規制環境が急速に変化する今、事業の脱炭素化で競争力を高め、レジリエンスを構築できるという戦略的視点を反映しているのかもしれませんが。しかし、明確なベンチマークが設定されていなければ、取り組みを進めても、具体的な成果を上げられない恐れがあります。強固なガバナンス体制の欠如が、長期的な説明責任に対する懸念を生んでいます。特に求められているのは、資産配分（開示している企業はわずか8%）、目標設定（同21%）、進捗状況のモニタリング（同41%）に関わるガバナンスです。

取締役会は戦略を長期的な視点で考えるため、それが脱炭素化戦略を策定し、気候変動アジェンダとより幅広いサステナビリティアジェンダに伴う成長機会を捕捉する一助となります。ただし、特定の気候変動関連の問題を取締役会がどの程度監視しているのかは不透明です。対象企業の71%が取締役会による気候変動リスクの監視を、69%が気候変動戦略の監視を開示していましたが、目標の進捗状況のモニタリングと目標の設定、資本配分に対する監視を開示している企業の割合はこれを下回り、それぞれ41%、21%、8%でした。

非金融セクターで移行計画に資金を振り向けている企業は全体の43%にとどまりますが、その理由は、資本配分に対する取締役会の監視の欠如で説明がつくかもしれません。実行可能な移行計画の実施を妨げる阻害要因で多いのは資金不足です。そのため、効果的な気候変動対策を促進する上では、取締役会の監視が非常に重要な役割を果たします。

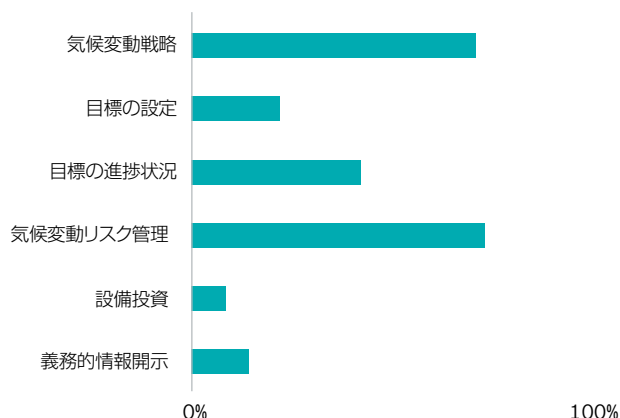
ただ、資本配分に対する取締役会の監視を開示している企業が比較的少ない背景には、企業が気候変動プロジェクトへの資本配分と資本配分全般を区別していないことがあるのかもしれません。もしそうであれば、取締役会は、経営陣に適切な資本配分を徹底させる責任を負っていることから、気候変動プロジェクトへの資本配分を監視することになります。

企業は取締役会レベルでの環境知識の重視性を認識しており、77%が1名以上の取締役に環境問題に関する専門知識があることが望ましいと考えています。ところが、取締役の選任手続き全体に環境基準を構造的に組み込んでいる企業は全体のわずか37%です。

今回の調査の結果は全体的に、企業が気候変動対策を加速させるのであれば、ガバナンスを強化させる必要があることを示唆しています。とはいえ、企業が現在開示している以上に、実際には取締役会が気候戦略に関与している可能性もあります。そのため、この領域の情報開示を強化して、自社の進捗状況の説明責任を果たしていると実証することが極めて重要です。

特定の項目に対する取締役会の監視

企業の割合



経営幹部を対象としたインセンティブ計画

経営幹部を対象としたインセンティブ計画は、経営幹部に会社の目標に沿った行動を促す一助となるため、気候戦略を成功に導く上で極めて重要です。今回の調査の結果から、気候変動対策リーダーはこの点を認識していることが明らかになりました。対象企業の82%に、環境指標を盛り込んだインセンティブ計画があります。インセンティブ計画の対象者は企業により異なりますが、通常は取締役に加え、CEOやCFO、COOをはじめとした幹部とサステナビリティ担当者などです。

こうしたインセンティブ計画の存在は前向きな動きと言えますが、気候変動目標に沿った対応という観点では、多くが依然として表面的なものです。環境パフォーマンスと連動させたインセンティブの割合を数値化しているのは、対象企業のおよそ3分の2（67%）であり、そのうち約半数（47%）が、インセンティブ全体の0%から10%しか環境問題に連動させていません。このことから、役員報酬制度へのサステナビリティ要素の組み込みが限定的であることがうかがえます。

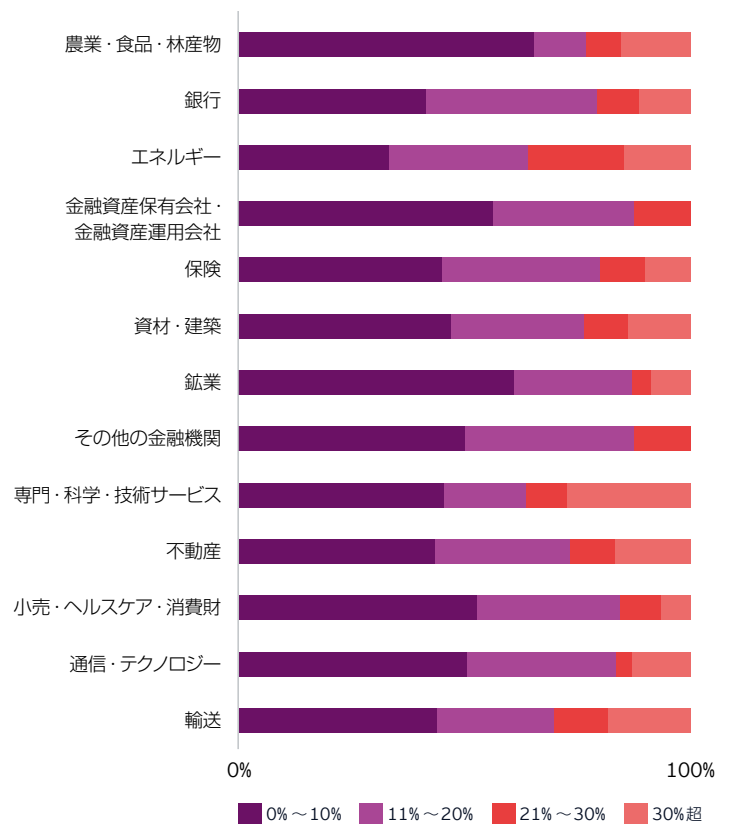
現時点では、経営幹部を対象としたインセンティブ計画の基盤となる、サステナビリティ指標と連動した有効なインセンティブモデルがありません。その主な要因は、長期目標となりやすい科学的根拠に基づく目標と、本質的に短期志向になりがちなインセンティブ構造との間の乖離です。また、インセンティブ制度を連動させるのに適した外部指標を見つけることが難しい場合もあります。

CDPに回答した企業のうち、46%が絶対排出量の削減をインセンティブ計画に連動させています。それ以外の気候変動指標への連動は相変わらず限定的で、ネットゼロ目標の達成度に連動させている企業は24%、排出量削減の取り組みの実施状況に連動させている企業は21%にとどまります²⁵。

環境パフォーマンスと連動させたインセンティブの割合を数値化しているのは、対象企業のおよそ3分の2（67%）であり、そのうち約半数（47%）が、インセンティブ全体の0%から10%しか環境問題に連動させていません。

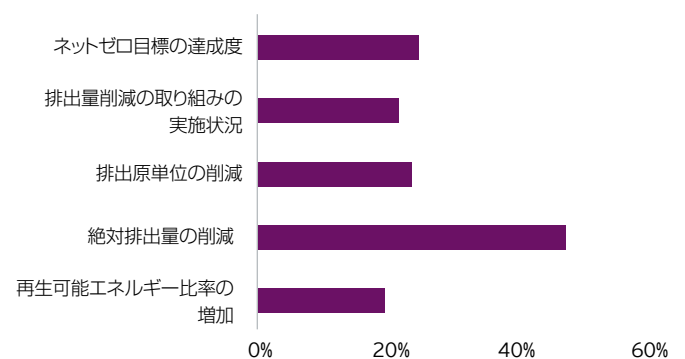
環境問題への対応に連動したインセンティブの割合

企業の割合



インセンティブに連動させているパフォーマンス指標の種類

企業の割合



²⁵ 「ネットゼロ目標の達成度」とは、その企業が設定したネットゼロ目標の進捗状況を測る具体的な指標を意味する。一方、「絶対排出量の削減」は、その企業が定めた公表目標や社内目標に照らして評価できる。「排出量削減の取り組みの実施状況」は排出量削減の取り組みの成否を表すもので、成功したプロジェクトの件数や、その取り組みに費やされた金額などの要素を基に評価できる。

長期インセンティブと短期インセンティブの比較

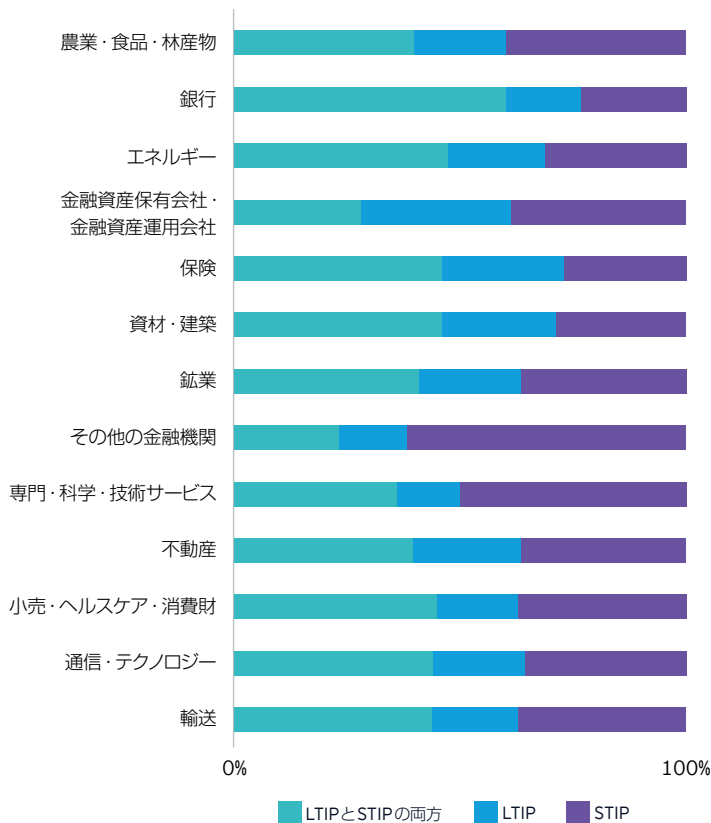
経営幹部を対象とした長期インセンティブ計画（LTIP）²⁶を導入している企業は、短期インセンティブ計画（STIP）²⁷に頼る企業に比べ、ネットゼロ目標の設定など、気候変動関連で優れた実績を上げています。その理由として考えられるのは、LTIPを通じて、短期的な利益よりも長期的で持続可能な成長とイノベーションを重視する経営幹部と従業員の意欲を引き出せることです。例えば、LTIPの内容によっては、環境パフォーマンス指標の値に応じて、複数年にわたり報酬を受け取る契約上の権利が経営幹部に付与される場合もあります。

長期インセンティブを導入している企業のうち、72%がネットゼロ目標を設定していたのに対し、短期インセンティブしかない企業では、この割合が59%でした。移行計画や適応策、スコープ3全体の目標の開示、定量的気候変動リスク評価など、他の気候関連指標の分析結果にも同様の傾向が見られました。

長期インセンティブ計画にはこのようなメリットがあるにもかかわらず、多くの企業が好むのは短期インセンティブ計画です。対象企業の4分の1強（28%）にSTIPがあるのに対し、LTIPを導入していると報告した企業は17%にとどまりました。一方、LTIPとSTIPを組み合わせたインセンティブで、足元の実績の確保と長期戦略目標の達成を両立させている企業も36%存在します。

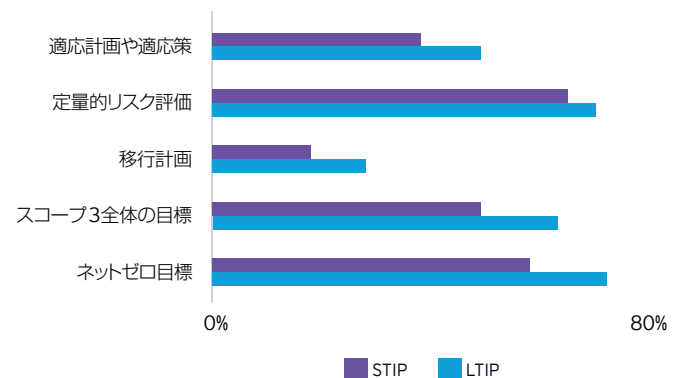
企業の間で人気のあるインセンティブ計画

インセンティブ計画がある企業の割合



気候変動指標に連動させている企業の割合（インセンティブの種類別）

企業の割合



²⁶ LTIPの対象期間は1年超。CDPではLTIPを次のように定義している。「長期インセンティブ計画（LTIP）は、組織の長期的な戦略目標を達成するための鍵となる従業員に報奨を与えて維持することを目的とする。従業員のLTIPの一部であるインセンティブは、通常数年の間もしくは数年後に与えられることを想定」

²⁷ 短期インセンティブ計画（STIP）の対象期間は1年。CDPではSTIPを次のように定義している。「短期インセンティブ計画（STIP）は、短期的な事業目的の達成と1年間を通じた組織の実績最大化に対する個々の貢献に対して従業員に報奨を与えることを目的とする」

政府と公共セクターの進捗状況

政府は低炭素経済への移行に大きな影響力を持ち、政策や投資、連携を通じて変化の方向性とスピードを決定付けています。どの国・地域の政府も、より環境に配慮した実践の採用を産業界に促す気候変動目標の設定と法令の導入を進めており、カーボンプライシングや再生可能エネルギー基準、サステナビリティ報告の枠組みなどの施策が、低炭素ソリューションの普及を可能にする環境づくりに役立っています。

公共投資も重要な手段です。研究開発に資金を投じ、クリーンエネルギープロジェクトを支援し、エネルギーの効率化を促すインセンティブを設けることで、政府は企業や地域社会が持続可能なテクノロジーを導入するハードルを下げることに貢献しています。こうした施策は経済成長と、再生可能エネルギーや電気自動車など新興セクターの雇用創出を刺激することが少なくありません。

移行が順調に進む国・地域の多くでは、官民連携もまた鍵を握っています。官民連携により、政府は民間セクターの専門知識とリソースを活用して、持続可能なインフラとサービスの整備を加速させることができます。オーストラリアの再生可能エネルギーセクターとシンガポールのグリーンビルディング計画は、目標の共有と相互の信頼がいかに進捗を支えるかを示す事例です。

世界各地の政府が気候変動に関する協定に参加し、世界的な課題に対処する取り組みで連携しています。パリ協定などのイニシアチブへの参画が、各国の政策の足並みをそろえ、幅広い協力を促す一助となっているのです。

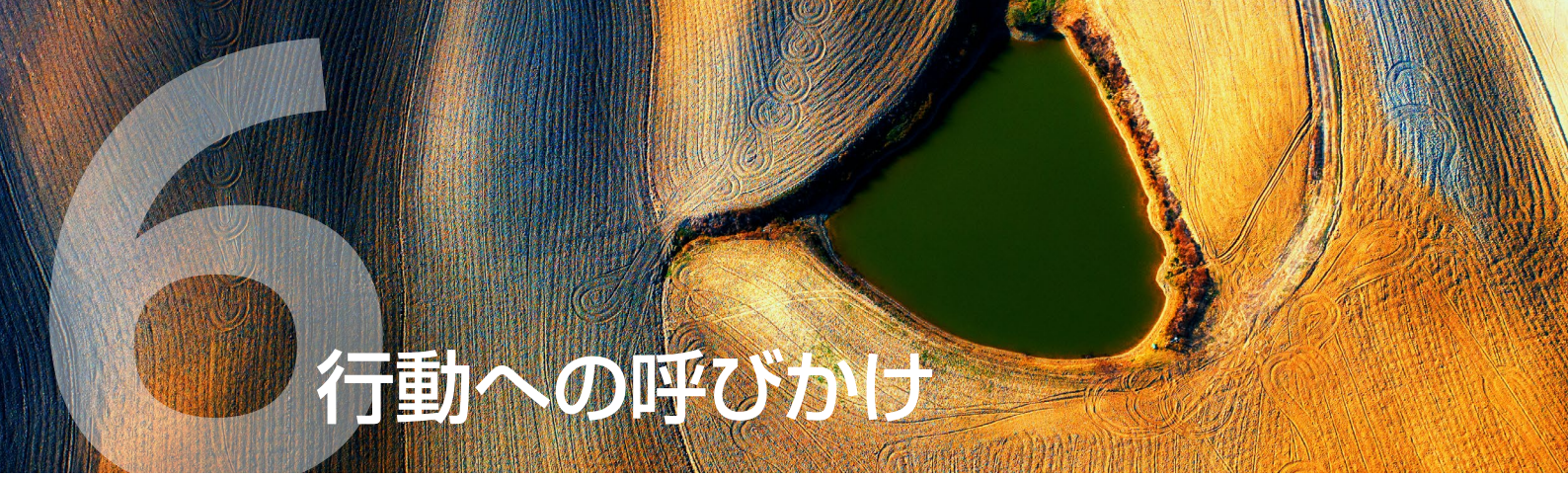
イノベーションの支援と包摂的な政策の確保でも、政府は一翼を担っています。明確な情報発信と安定した政策の枠組みの提供、説明責任のメカニズムの確立を通じて、低炭素ソリューションに対する信頼の構築と、継続的な投資の誘致をサポートしています。

総じて、各国政府は政策や投資、パートナーシップ、リーダーシップといったさまざまな形で低炭素経済への移行に貢献し、持続可能な成長とレジリエンスの実現に向けた環境づくりを後押ししています。



Alexis Gazzo

EY Global Leader for Government and Infrastructure, Climate Change and Sustainability Services



6 行動への呼びかけ

今回の調査で分析した開示情報によると、気候変動対策リーダーは目標を設定し、排出量の削減状況をモニタリングし、気候変動リスクを評価していました。とはいえ、こうした先見性のある企業であっても、脱炭素化の加速とビジネスモデルの変革、直面する脅威への対処に必要な意欲的な行動を取っているのかどうかは不透明です。

自国のNDCの達成を促進するためには、政府と規制当局が、低炭素経済への移行を加速させることができるビジネス環境を構築しなければなりません。同時に、企業も長期的価値創造アジェンダに沿った戦略の策定と事業運営、ガバナンス体制の整備をする必要があります。政府・規制当局と企業が講じることができる主な対応を下にまとめました。

政府と規制当局が講じるべき対応

- 1. 手本を示す。**政府は指標と目標を設定すると同時に、報告書でその目標の進捗状況を開示して、気候変動アジェンダにおける説明責任の強化と透明性の向上を図るべきです。また、気候変動が国内経済にもたらすリスクと機会についてオープンに発信する必要もあります。
- 2. 全ての大手企業に、移行に伴い生じた設備投資額と営業費用額に関する情報を含めた、セクター別の移行計画の開示を義務付ける。**同業他社や競合他社も、自らが直面するリスクや移行にどの程度投資しているかについての機密情報を含む移行計画を公表していると各企業が認識することで、移行計画策定に関わる透明性は高まるはずです。理想的には、各国・地域の政府と規制当局が移行計画の世界共通の基準策定に向けて連携すべきであり、それにより、国・地域を問わず企業間の比較が可能になります。
- 3. インセンティブとペナルティを最適なバランスで組み合わせて意欲的な行動を企業に促す、明確で一貫性のある規制の枠組みを策定する。**助成金や税制上の優遇措置などの施策で、気候変動への取り組みを行う企業の意欲を高めることができます。適切な取り組みをしない企業には制裁金や市場アクセスの禁止などのペナルティを科すべきです。また、移行に取り組む企業に費用対効果の高い資金を配分する一方で、脱炭素化がなかなか進まない企業には高い利息を適用するなど、その資金調達コストを上昇させるか、あるいは資金を供給しないことを金融機関に求めるべきです。
- 4. 目標を達成できなかった場合に生じる責任や罰則の適用を企業が免れることのできる「セーフハーバー」ルールを設ける。**法的保護の提供で、目標と、その目標の進捗状況をよりオープンに報告することを企業に促すことができます。
- 5. 企業に気候変動リスクが長期的にもたらす可能性のある影響の数値化を義務付ける新たな基準の導入を視野に、会計の枠組みを見直す。**現行の会計の枠組みでは、対象期間が短すぎて、気候変動の長期的な影響を完全に把握することができません。
- 6. 可能であれば、国有企業を移行のロールモデルにする。**国有企業は将来、移行計画の策定と、目標設定やリスク分析、気候変動適応策、ガバナンスなどでのリーディングプラクティスの採用を先導する存在になる可能性があります。他企業に良い手本を示すことで、気候変動対策の推進と変革の加速を助けることができます。

企業が講じるべき対応

- 1. 気候変動目標を事業戦略に組み込む。**企業は、意欲的でありながら達成可能な目標を設定するとともに、目標の達成を可能にする重要な投資に資本を配分すべきです。また、科学の進歩や、自然環境がビジネスモデルに及ぼす影響の変化にどのように備えるかについてもよく検討する必要があります。
- 2. 実行可能な移行計画を策定・開示する。**この移行計画には、移行計画のガバナンス・監視体制、排出量削減目標の設定と開示、パリ協定に沿った長期目標、脱炭素化策の選定、持続可能な製品・サービスへの移行計画、移行計画に必要な資金の調達方法の開示、移行計画の前提と依存関係に関わる開示を盛り込むべきです。移行計画の開示により、企業は気候変動目標の達成に取り組む姿勢を示すとともに、ステークホルダーに説明責任を果たすことができます。
- 3. 移行計画にさまざまなシナリオを盛り込む。**将来、何が起きるかは誰にも分からないため、移行計画は修正のできない絶対的なものにすべきではありません。移行計画では、リスクと機会に加え、財務が受ける可能性のある影響など、さまざまなシナリオを検討すべきです。また、各シナリオで把握したさまざまなリスクをどのように軽減するつもりなのかの説明も行う必要があります。
- 4. 可能なかぎり、カーボנקレジットへの依存を減らし、インターナル・カーボンプライシングを有効に活用する。**カーボנקレジットは排出量削減戦略と組み合わせるべきであり、排出量削減戦略の代替策とすべきではありません。現実に即した設定をすれば、ICPで、カーボンフットプリント(CO2排出量)の多い事業運営が財務的に持続不可能になる未来に備えることができます。
- 5. 定量的気候変動リスク評価を行う。**定量的気候変動リスク評価は、気候変動によるどのような影響を受ける可能性が高いのかを把握し、それを事前に防ぐために講じる必要のある適応策や緩和策を選定する一助となります。この評価を用いて、気候変動への対応コストと対応しない場合のコストの両方の試算に加え、把握した重大なリスク全てが事業に及ぼす財務的影響を数値化することも可能です。
- 6. 気候変動戦略に関わる強固なガバナンスプロセスを構築する。**目標の設定や目標の進捗状況のモニタリング、気候変動関連のプロジェクトへの資本配分については、取締役会で適切に監視すべきです。ガバナンスを高い水準で維持するには、気候変動の専門知識を持つ取締役を新たに任命する必要があるかもしれません。
- 7. インセンティブを短期的な事業・財務目標だけでなく、長期的価値創造にも連動させる。**それには、現在どのように価値を創造しているか、そして将来にわたって価値を確実に創造し続けるにはどのような対応が必要なのかを、地球が直面する主な経済・環境・社会的課題を踏まえ、包括的に検討する必要があります。
- 8. バリューチェーンと連携する。**企業はサプライヤーにとって顧客であるため、サプライヤーとのやり取りを通じて変革を推進することができます。ネットゼロ目標の設定と移行計画の策定をサプライヤーに求めれば、変革をサプライチェーン全体に浸透させる一助となるはずです。
- 9. 人工知能(AI)ツールを移行にどのように役立てられるか、その方法を開拓する。**AIツールは、気候変動との闘いにおいて、脅威と機会の両方をもたらします。エネルギー消費量が多いため、排出量を増やし、企業のネットゼロ目標の達成に悪影響を及ぼす恐れがある反面、再生可能エネルギーの運用を最適化し、将来の気候変動シナリオをモデル化し、排出量の少ない輸送ルートを計画し、農業や製造業などのセクターの資源管理の効率化を支えることができます。そのため、AIツールは気候変動対策の推進を目指す企業のゲームチェンジャーとなる可能性があります。



本調査について

EY グローバル気候変動アクションバロメーターは、気候変動関連目標の進捗状況を把握する目的で、企業の気候変動リスクに関する開示情報を分析し、その結果をまとめた年次レポートです。このレポートを読むことで、企業だけでなく、(国の規制当局や金融機関、投資家など) あらゆる種類の外部ステークホルダーも、世界各地の気候変動関連の報告や移行計画策定の現状を把握することができます。

第1版(当時の名称はEY グローバル気候変動リスクバロメーター)が発行されたのは2018年12月のことです。それ以降、2024年まで、グローバル企業約1,400社を対象に、企業の開示情報が気候関連財務情報開示タスクフォースの11の柱にどの程度沿っているかに加え、IFRS S2の準拠に向けた準備状況とIFRS S2採用水準を分析するほか、気候変動関連のリスクと機会が企業の財務諸表にどの程度反映されているかを評価していました。

今回のバロメーターでは対象を絞り、50の国・地域、13のセクターに属する857社を調査しています²⁸。EYのチームは対象企業の開示情報や報告書などを分析して、脱炭素化やリスク軽減、目標設定、カーボンプレジットの利用などの主要項目で各企業が講じた対策のレベルを評価しました。これまでのバロメーターと比べ、今回の調査では気候変動対策と移行計画策定、気候変動リスクへの適応に関する各企業の進捗状況をより詳細に分析しています。また、順調に進んでいる項目と、大幅な改善が必要な項目にも光を当てました。

今回のバロメーターの対象となった企業は、EY グローバル気候変動アクションバロメーター2024 (CAB24)において、気候変動目標と情報開示の質、気候変動リスク管理で優れた実績を上げているとされた企業です。CAB24で気候移行計画をすでに開示し

ているか、開示する準備を進めていると述べた企業は、脱炭素化に戦略的に取り組んでいると見なして、優先的に選びました。これに加え、気候変動リスクへの対応を開始した企業、つまり、最低限の条件として定性的リスク評価を実施していた企業も候補に入れています。調査の対象に選定したのは、定量的シナリオ分析を実施していたり、気候変動関連の財務的影響評価が高かったりなど、気候変動リスクに対するガバナンス体制が強固であることを実証した企業です²⁹。

今回の調査の結果は、対象企業が一般に開示している情報を主に参考としてまとめたもので、その気候変動対策・取り組みがいずれも2023年か2024年のコーポレートレポート・CDP報告書で開示されているとの前提に立っています。開示情報の分析は2025年4月から7月にかけて行いました。

これに加え、EYの専門家8名を対象にデプスインタビュー(1対1で対話して深く掘り下げる定性調査)も実施しています。このインタビューを行うことで、調査結果で見られた傾向と、それがどのような意味を持つのかをセクター別に深く探ることができました。

²⁸ TCFDの分類に入る11のセクターのほかに、高リスクとされた2つのセクター(小売・ヘルスケア・消費財と通信・テクノロジー)を加えた。

²⁹ 気候変動リスクの影響をどのように評価しているのかに応じて、各企業を0から5までの6段階で評価する手法をEYのチームが考案した。3以上の評価を「優」として、CAB25の対象企業から絞り込む基準の1つとした。

CAB25 - 対象企業の選定

TCFDのセクター分類	CAB24 (企業数)	絞り込まれた CAB25 対象企業	選定された 企業の割合	CAB24に 移行計画が あると明記	CAB24に移行 計画を開示する 予定だと記載	強固な気候変動 リスク分析
農業・食品・林産物	79	45	57%	22	19	4
銀行	157	84	54%	58	21	5
エネルギー	181	110	61%	77	21	12
金融資産保有会社・ 金融資産運用会社	92	27	29%	15	10	2
保険	58	41	71%	20	18	3
資材・建築	107	69	64%	50	15	4
鉱業	52	29	56%	14	13	2
その他の金融機関	21	15	71%	6	8	1
専門・科学・ 技術サービス	26	14	54%	10	3	1
不動産	79	40	51%	32	7	1
小売・ヘルスケア・ 消費財	243	168	69%	108	53	7
通信・テクノロジー	191	131	69%	97	31	3
輸送	125	83	66%	60	18	5

この場を借りて、本レポートの取りまとめにあたり協力してくれた、次の人たちの貢献に感謝の意を表します。

- Alexis Gazzo, EY Global Leader for Government and Public Sector, Climate Change and Sustainability Services
- Mohit Bhargava, EY Global Leader for Health and Life Sciences Sector, Climate Change and Sustainability Services
- Shaun Carazzo, EY Global Leader for Financial Services Sector, Climate Change and Sustainability Services
- Dr. Velislava Ivanova, EY Americas Chief Sustainability Officer, EY Global Strategy and Markets Leader, Climate Change and Sustainability Services
- Eric Mugnier, Partner, EY Global Leader for Consumer Sector, Climate Change and Sustainability Services
- Anne Munaretto, EY Global Leader for Transportation Sector, Climate Change and Sustainability Services
- Bruno Sarda, EY Global Leader for Telecommunications and Technology Sector, EY Americas Climate Change and Sustainability Services Leader
- Ben Taylor, EY Global Leader for Energy Sector, Climate Change and Sustainability Services

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY 新日本有限責任監査法人について

EY 新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.
ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY 新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

本書は*What makes today's climate leaders tomorrow's business leaders? EY Global Climate Action Barometer 2025* を翻訳したものです。英語版と本書の内容が異なる場合は、英語版が優先するものとします。

ey.com/ja_jp